

湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（改訂）

平成 23 年 10 月

湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議

目 次

1 . 計画策定の趣旨	1
1 . 1 計画策定の背景	1
1 . 2 基本理念	1
1 . 3 基本姿勢	2
1 . 4 基本方針	2
1 . 5 計画の期間	2
2 . ブロックの現況	3
2 . 1 ブロックの地域特性	3
2 . 2 ごみ処理の現状	3
2 . 3 ごみ処理の課題	7
3 . 広域化の主要事業及び計画目標	8
3 . 1 広域化の主要事業	8
3 . 2 ごみ排出量及び処理量の予測	11
3 . 3 ごみの削減目標等	13
4 . 計画目標達成のための取り組み	17
4 . 1 減量化・資源化に係る取り組み	17
4 . 2 収集運搬に係る取り組み	19
4 . 3 中間処理・最終処分に係る取り組み	21
5 . 施設整備計画の概要	24
5 . 1 リサイクルセンター整備計画概要	24
5 . 2 バイオガス化施設整備計画概要	26
5 . 3 焼却施設整備計画概要	27
5 . 4 施設の配置及び整備スケジュール等	31
6 . ごみ処理経費縮減の概要	35
6 . 1 ごみ処理経費の縮減について	35
6 . 2 ごみ処理施設整備経費の縮減	35
6 . 3 事業経営面の検討による経費縮減	36
7 . 計画の推進方策	37
7 . 1 事業主体	37
7 . 2 役割分担	37
7 . 3 費用負担の方法	38
7 . 4 計画の進行管理及び見直し等	38
関係資料	39
1 . 湘南東ブロック全体のごみ処理量予測	41
2 . 藤沢市のごみ処理量予測	44
3 . 茅ヶ崎市のごみ処理量予測	52
4 . 寒川町のごみ処理量予測	59
5 . 湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議規約	67

注記：計画書に記載した数表は、小数点以下の端数により合計欄の値と内訳の合計が一致しない場合があります。

1．計画策定の趣旨

1.1 計画策定の背景

平成9年度に、ごみ処理に関する種々の課題に対応するため、「ごみ処理の広域化計画について(平成9年5月28日付環衛173号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知)」が示されました。この中で各都道府県はごみ処理の広域化に向け、次の事項を目的とした実施計画を策定することが示されました。

- ダイオキシン類削減対策
- 焼却残渣の高度処理
- マテリアルリサイクルの推進
- 最終処分場の確保対策
- 公共事業のコスト削減

神奈川県は、この通知に基づき平成10年3月に「神奈川県ごみ処理広域化計画」を策定しました。計画では、地理的・社会的条件を考慮しつつ県内を「横浜」「川崎」「横須賀三浦」「湘南東」「湘南西」「大和高座」「厚木愛甲」「相模原」「県西」の9つのブロック圏域に区分し、平成10年度から平成19年度までの10年間を計画期間とする広域化実施計画の策定をめざすものとししました。

藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町は、「湘南東ブロック」として位置づけられたことから、「湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議」を設置し、お互いのごみ処理事業に対する取り組みを尊重しながら、広域で取り組むことが循環型社会形成に寄与すると判断される対象事業を明確にするとともに事業実現に向けた「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」(以下「現計画」という。)を平成20年3月に策定し、平成24年度を短期目標年度と位置づけました。

本計画書は、「現計画」の現況及びごみ排出量の予測に関する部分について平成23年度に見直しを実施したもので、計画の基本方針、施策は引き継ぎます。

なお、平成23年度において確定している事項に関しては適宜修正を加えました。

1.2 基本理念

湘南東ブロックの一般廃棄物処理において、ごみ処理の広域化を図ることにより、循環型社会¹形成の推進をめざします。

基本理念は以下に示すとおりとします。

- リサイクルを推進します。
- ダイオキシン類を削減します。
- エネルギーの有効利用を促進します。
- ごみ処理経費の縮減を図ります。

1.3 基本姿勢

湘南東ブロックは循環型社会形成推進をめざし、3R推進を中心としたソフト面の充実、適正処理施設整備を中心としたハード面の充実及び事業経営面の充実を図ります。

湘南東ブロックを構成する2市1町それぞれのごみ処理に関する基本姿勢を尊重しつつ、4つの基本理念を達成するために、ソフト面、ハード面、事業経営面において広域で取り組むべき対象事業項目を定め、その事業達成をめざすものとします。

また、広域化対象事業を推進するための事業形態、計画目標年度、基本スケジュールを定め、環境マネジメント手法を活用して計画目標達成の進行管理を行います。

なお、計画で示した施策を実行に移す場合には、十分な検討と地域住民の方々に対する事前の説明を行っていくものとします。

1.4 基本方針

湘南東ブロックは、循環型社会を形成するために、「リサイクル推進型+バイオガス利用(残渣焼却)・最終処分場負荷軽減型」²のごみ処理システム構築をめざすものとします。

このごみ処理システムを構築するため、現状の処理システムの中で、さらなる3R推進を行いごみの減量化・資源化を図るとともに、広域的かつ総合的に適正な処理施設を整備していくものとします。

1.5 計画の期間

湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画は次のとおりです。

計画策定期間は平成17年度から平成19年度の3年間です。ごみ量関係の見直しは平成23年度です。

計画期間は平成20年度から平成34年度までの15年間としています。

短期目標年度は平成24年度、中期目標年度は平成29年度、長期目標年度は平成34年度を定めています。

平成 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
計画の期間	← 計画策定期間			← 計画期間 →														
目標年度								短期 目標 年度					中期 目標 年度					長期 目標 年度

図 1.5-1 実施計画期間

計画内容を定期的に検証し、技術革新や社会環境の著しい変化があった場合は弾力的に計画の見直しを行うものとします。

1 循環型社会とは

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に変わるものとして提示された概念です。循環型社会形成推進基本法では、第一に製品等が廃棄物なることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処理することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としてあります。(平成 18 年版「循環型社会白書」より)

2 リサイクル推進型+バイオガス利用(残渣焼却)・最終処分場負荷軽減型ごみ処理システムとは

このごみ処理システムは現状のごみ減量化・資源化をさらに促進し、最終処分場の負荷を可能な限り軽減するシステムです。具体的には、バイオガス化施設を設置してバイオガスを回収した上で残渣を焼却処理し、さらに焼却残渣は熔融スラグ化し、資源として利用することで最終処分量を可能な限り減らします。なお、回収したバイオガスは、収集車両の燃料等として有効利用します。

2 . ブロックの現況

2 . 1 ブロックの地域特性

湘南東ブロック全体面積は 118.69 km²で、藤沢市 69.51 km²(湘南東ブロックの 58.6%)、茅ヶ崎市 35.76 km²(同 30.1%)、寒川町 13.42 km²(同 11.3%)です。神奈川県全体(2,415.84 km²)の 4.9%を占めています。

気象は、太平洋沿岸の特徴的気象である太平洋側気象を示し、四季を通じて温暖です。横浜地方気象台の最近の 10 年間(平成 13~22 年)の観測結果によると、平均気温は 16.2 、最高気温は 36.9 、最低気温は-2.5 、年間平均降水量は 1,773.3 mmでした。

人口は、平成 23 年 9 月 1 日で約 697,000 人(696,817 人：藤沢市：413,685 人(湘南東ブロックの 59.4%)、茅ヶ崎市：235,580 人(同 33.8%)、寒川町：47,552 人(同 6.8%))です。

2 . 2 ごみ処理の現状

(1) ごみ排出量

平成 9 年度、平成 12 年度及び平成 18 年度から 22 年度までのごみ排出量の推移を表 2.2-1 に示します。

平成 22 年度の湘南東ブロックのごみ処理量は、可燃ごみ(燃やせるごみ)が 152,193 トン、不燃・大型ごみ(燃やせないごみ・粗大ごみ)が 22,628 トン、資源が 47,051 トンで、合計 221,872 トンです。

なお、平成 19 年 10 月から、藤沢市において可燃ごみ・不燃ごみの有料化が実施されたことにより、藤沢市の排出量は大きく減少しています。

(2) ごみ排出量の原単位

平成 9 年度、平成 12 年度及び平成 18 年度から 22 年度までのごみ排出量の原単位の推移を表 2.2-2 に示します。

平成 22 年度は、藤沢市が 879g/人日、茅ヶ崎市が 882g/人日、寒川町が 850g/人日、ブロック全体では 878g/人日です。

表 2.2-1 ごみ排出量の推移 (t/年)

項目	平成9年度	12	18	19	20	21	22
藤沢市	148,261	149,066	150,641	140,530	133,349	130,646	131,405
可燃ごみ	107,586	103,359	100,970	92,228	88,072	86,133	86,253
不燃ごみ・粗大ごみ	21,178	23,087	17,875	15,734	13,047	12,991	13,597
資源	19,497	22,620	31,797	32,568	32,231	31,522	31,554
茅ヶ崎市	75,067	80,093	81,738	81,408	77,261	76,185	75,670
可燃ごみ	58,073	58,322	60,514	60,324	58,451	56,736	55,942
不燃ごみ・粗大ごみ	9,195	8,499	7,363	7,152	6,244	7,222	7,336
資源	7,799	13,272	13,861	13,932	12,566	12,227	12,392
寒川町	13,402	14,818	15,969	15,676	15,565	15,147	14,798
可燃ごみ	9,642	10,353	11,044	10,696	10,561	10,286	9,998
不燃ごみ・粗大ごみ	1,351	1,947	1,629	1,838	1,969	1,709	1,695
資源	2,409	2,518	3,296	3,142	3,035	3,152	3,105
湘南東ブロック	236,730	243,977	248,348	237,614	226,175	221,978	221,872
可燃ごみ	175,301	172,034	172,528	163,248	157,084	153,155	152,193
不燃ごみ・粗大ごみ	31,724	33,533	26,867	24,724	21,260	21,922	22,628
資源	29,705	38,410	48,954	49,642	47,832	46,901	47,051

注 1) 寒川町の可燃ごみは、平成 14 年 12 月 1 日より茅ヶ崎市に委託処理しています。

注 2) 各ごみの処理対象量は搬入量であり、破碎可燃等中間処理後に処理対象となった量は含みません。また、資源ごみは一元的管理を目的としており、集団回収等、処理施設を経由しないものも含んでいます。したがって、環境省「一般廃棄物処理実態調査」、神奈川県一般廃棄物処理事業の概要等に記載されている量とは一致していません。

表 2.2-2 ごみ排出量の原単位の推移 (g/人日)

項目	平成9年度	12	18	19	20	21	22
藤沢市	1,090	1,077	1,036	955	902	879	879
可燃ごみ	791	747	694	627	595	579	577
不燃ごみ・粗大ごみ	156	167	123	107	88	87	91
資源	143	163	219	221	218	212	211
茅ヶ崎市	953	994	978	965	911	892	882
可燃ごみ	737	724	724	715	690	664	652
不燃ごみ・粗大ごみ	117	105	88	85	74	85	85
資源	99	165	166	165	148	143	144
寒川町	773	876	922	900	895	869	850
可燃ごみ	556	612	638	614	607	590	575
不燃ごみ・粗大ごみ	78	115	94	106	113	98	97
資源	139	149	190	180	175	181	178
湘南東ブロック	1,020	1,034	1,008	954	904	882	878
可燃ごみ	755	729	700	656	628	609	602
不燃ごみ・粗大ごみ	137	142	109	99	85	87	90
資源	128	163	199	199	191	186	186

(3) ごみ処理施設の状況

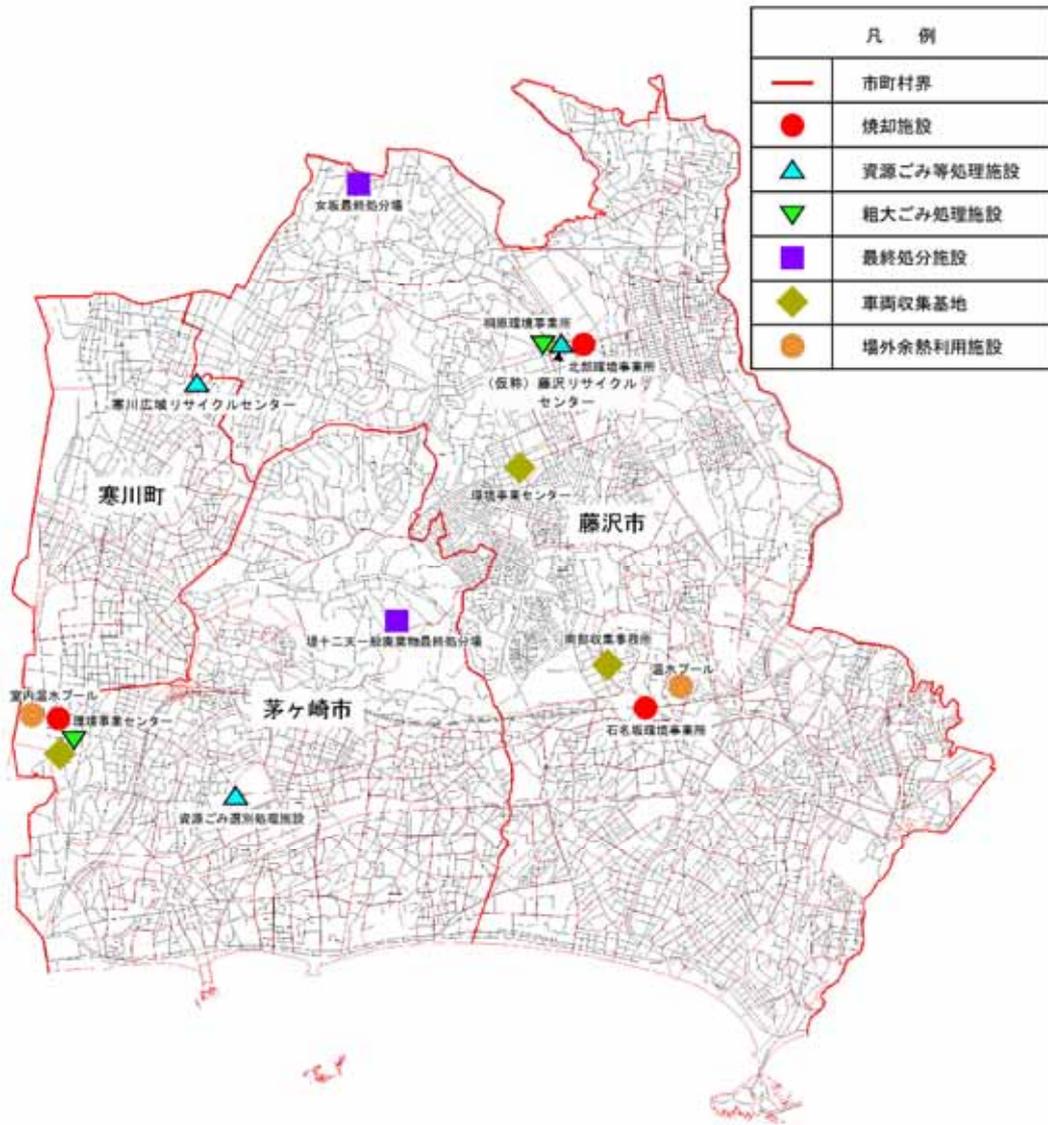
平成 23 年度の湘南東ブロックのごみ処理施設の整備状況を表 2.2-3 に、施設の立地状況を図 2.2-1 に示します。

現在焼却施設は藤沢市に北部環境事業所と石名坂環境事業所の 2 箇所、茅ヶ崎市に環境事業センターの 1 箇所、合わせて 3 箇所あります。粗大ごみ処理施設は藤沢市に桐原環境事業所の 1 箇所、茅ヶ崎市に環境事業センターの 1 箇所、合わせて 2 箇所あります。資源ごみ処理施設は藤沢市に資源化施設の 1 箇所、茅ヶ崎市に資源物選別処理施設の 1 箇所、寒川町に 1 箇所合わせて 3 箇所あります。最終処分場は藤沢市に女坂最終処分場の 1 箇所、茅ヶ崎市に堤十二天一般廃棄物最終処分場の 1 箇所、合わせて 2 箇所あります。全体で 10 箇所稼働中です。また、収集車両基地は 3 箇所、余熱利用施設は 2 箇所です。

表 2.2-3 湘南東ブロック施設構成図 (箇所)

項 目	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	湘南東ブロック
収集車両基地	2	1	0	3
ごみ焼却施設	2	1	0	3
粗大ごみ ^{注)} 処理施設	1	1	0	2
資源化施設	1	1	1	3
最終処分場	1	1	0	2
余熱利用施設	1	1	0	2
計	8	6	0	15
中間処理・最終処分施設数	5	4	1	10

注) 粗大ごみは、2 市 1 町においては大型ごみと不燃ごみを総称しています。



注) (仮称)藤沢リサイクルセンター：平成 26 年度稼働予定
 寒川広域リサイクルセンター：平成 24 年度稼働予定

図 2.2-1 湘南東ブロック内施設立地状況

2.3 ごみ処理の課題

湘南東ブロックを構成する2市1町は、それぞれが3R推進、適正処理に取り組んでいます。各自治体は、ごみの排出抑制、資源化・リサイクルの推進、ごみ収集・運搬、さらには中間処理、最終処分の適正化に関する施策の展開を図っています。ここでは、2市1町が取り組んでいる共通の課題について示します。

1) ソフト施策に関する課題

(1) ごみの排出抑制

近年の湘南東ブロックのごみ排出量は、減少傾向を示していますが、更なる排出抑制をどのように進めていくのが課題です。

特に事業所から排出されるごみの減量化等に取り組む必要があります。

(2) 資源化・リサイクル

湘南東ブロックの資源量は平成9年度約30,000トン、平成22年度約47,000トンと13年間で約17,000トンの伸びを示しました。しかし、平成19年度の約39,000トンをピークに伸びは鈍化しています。分別収集品目の追加や焼却残渣からの資源回収等リサイクルを今後どのように推進していくかが共通の課題です。

特に分別の徹底を図ることを重点として取り組む必要があります。

(3) ごみ収集・運搬

ごみの収集・運搬に関しては、2市1町が、分別収集品目の拡充に対応可能な体制を整備することが課題です。

特にリサイクルセンター稼働開始予定までに収集・運搬体制を整備する必要があります。

2) ハード施策に関する課題

(1) 中間処理

中間処理に関する課題は、焼却施設3箇所の建設年度、改修時期が異なることから、それぞれの施設更新を計画しなければならないこと、粗大ごみ処理施設はいずれも昭和50年代に整備されたもので老朽化が著しいこと、2市1町はリサイクルセンターが未整備であること、施設整備に必要な建設用地は新たに確保することが困難なことなどが課題です。

(2) 最終処分

最終処分場は藤沢市では今後約30年、茅ヶ崎市では今後約20年以上の埋立残余年数があると見込まれます。この年数は、現在行っている民間委託による焼却残渣等の熔融スラグ化による資源化を継続し、埋立量の削減をしていく前提で試算したものです。

寒川町は最終処分を民間委託しています。最終処分場に関する課題は、最終処分量軽減を民間委託に依存していること、今後、新たな最終処分場用地確保が困難なことです。

今後、焼却施設の大規模改修または更新時に、湘南東ブロックでの自区内処理

をめざして灰溶融施設の導入、あるいは民間委託の活用などについて検討が必要です。

3. 広域化の主要事業及び計画目標

3.1 広域化の主要事業

湘南東ブロックで取り組む主要事業を表 3.1-1 に示します。また、表 3.1-2 に 2 市 1 町それぞれが独自に取り組む施策と広域で取り組む施策をあわせた全体施策一覧を示します。

表 3.1-1 湘南東ブロックの広域化主要事業

区 分		短期目標	中期目標	長期目標
年 度		平成 24 年度 2012 年	平成 29 年度 2017 年	平成 34 年度 2022 年
計画人口		697,567 人	704,671 人	702,649 人
期 間		計画期間の 5 年目である平成 24 年度を短期目標年度とします。	計画期間の 10 年目である平成 29 年度を中期目標年度とします。	計画期間の 15 年目である、平成 34 年度を長期目標年度とします。
実施計画の目標		藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の 2 市 1 町は、湘南東ブロックごみ処理広域処理圏域を形成し、当該圏域の循環型社会形成を推進するため、お互いのごみ処理事業に対する取り組みを尊重しながら、広域で取り組むことが循環型社会形成に寄与すると判断される対象事業について明確にし、事業実現をめざします。		
主要事業		3 R ¹ 推進施策及び事業経営面の充実	適正処理の充実	さらなる循環型社会の実現
対象事業	ソフト面	リサイクルセンター整備に関連する分別品目の統一、収集回数の統一を図ります。 各種リサイクル法の推進、定着化を図ります。 事業系ごみの資源化促進のための啓発・指導の統一を図ります。	コンポスト容器設置助成等経済的助成措置制度の継続、緩やかな統一を図ります。 ごみ処理手数料制度等の経済的負担措置制度の継続、緩やかな統一を図ります。	処理できないものの処理体制を整え品目統一を図ります。
	ハード面	第 1 期地域計画 ² 事業 藤沢リサイクルセンター(仮称)、茅ヶ崎・寒川リサイクルセンター(仮称)を整備します。 大規模補修等を含めた施設整備面でのスケジュール調整、規模調整等の考え方を調整します。	第 2 期地域計画事業 藤沢バイオガス化施設(仮称)、茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設(仮称)を整備します。 収集車両を広域処理推進の意識付けのための広報媒体として積極活用します。	第 3 期地域計画事業 藤沢焼却施設(仮称)、茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設(仮称)を整備します。
	事業経営面	一般廃棄物会計基準の導入による原価計算方式の統一を図ります。	評価及び施策への反映を継続します。	

注)平成 22 年度の湘南東ブロック人口は 692,545 人です。人口ピークは平成 32 年度 705,391 人と予測しています。

1 3Rとは

リデュース（Reduce；発生抑制）、リユース（Reuse；再使用）、リサイクル（Recycle；再生利用）の頭文字を示す言葉です。

2 地域計画とは

循環型社会形成推進交付金制度を活用して施設整備を行うために必要な湘南東ブロックの循環型社会形成推進地域計画を示すものです。計画期間を3期に分けて施設整備事業を順次実施していく予定で、その事業を第1期地域計画事業(H19-23)、第2期地域計画事業(H24-28)、第3期地域計画事業(H29-33)とします。交付金制度は、廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら、3Rに関する明確な目標設定のもと、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的としています。

表 3.1-2 2市1町独自施策をあわせたソフト面、ハード面、事業経営面の全体施策

施策	対象		新規・継続 の区分	統一 項目	主な項目	短期 目標	中期 目標	長期 目標
	住民	事業者						
ソフト面	ごみの減量化・資源化方策							
	ごみの減量化（排出抑制）促進策							
	意識啓発							
	環境学習の充実				教材用ビデオ作成、シンポジウム開催、広報による情報提供、学習会の開催、体験学習の実施、施設見学の実施			
	商店街意識向上				ごみとなるものが少ない商品の販売、包装の簡素化、リサイクル商品の販売			
	生産者意識向上				製品製造計画段階での排出抑制考慮			
	自発的行動促進				ごみとなるものを減らす運動等（計画的消費奨励、過剰包装のお断りキャンペーン、マイバック運動推進、フロンエイ容器使用抑制、リターナブルびん使用奨励等）			
	排出抑制制度の制定							
	エコショップなどの顕彰制度実施				ごみ減量推進店制度の推進			
	不用品交換制度の活発化				交換制度の周知・宣伝			
	経済的助成措置制度の充実				コンポスト容器設置助成、家庭用電動生ごみ処理機設置助成、集団回収奨励のための助成			
	経済的負担措置制度の強化				ごみ処理手数料制度の見直し			
	ごみの資源化促進方策							
	家庭系の資源化方策							
	集団回収事業の積極的推進				地域格差の是正、経済的助成措置制度の活用			
	各種リサイクル法の推進、定着化				家電リサイクル法や容器リサイクル法、食品リサイクル法等の啓発			
	自治体による資源回収品目の充実				リサイクルセンター受入対象品目の統一			
	事業系廃棄物の資源化促進				事業系の資源化促進のための啓発・指導			
	処理対象ごみの分別区分				分別区分の見直し			
	収集回数				収集回数の検討・適正化			
処理できないものの品目統一				処理できないものの処理体制整備を配慮				
産業廃棄物（あわせ産業 ¹ ）の処理				適正処理の推進				
ハード面	収集車両の積極活用				広域化の意識付けを図るためにロゴマーク貼り付け等の広報媒体として積極活用を図る			
	施設整備面							
	収集車両				既存車両を活用する			
	中間処理施設 ²				第1期～第3期地域計画による事業以外の既存施設に関する大規模改修等の適正機能維持			
	第1期地域計画事業				藤沢リサイクルセンター（仮称）、茅ヶ崎・寒川リサイクルセンター（仮称）の整備			
	第2期地域計画事業				藤沢バイオガス化施設（仮称）、茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設（仮称）の整備			
	第3期地域計画事業				藤沢焼却施設（仮称）、茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設（仮称）の整備			
最終処分場				各市町の方針による				
大規模補修等を含めた施設整備面での考え方調整				スケジュール調整、規模調整				
事業経営面	事業運営方式							
	収集運搬方式				民間活力の活用			
	施設維持管理方式				民間活力の活用			
	原価計算方式				一般廃棄物会計基準の導入			

新規・継続の区分：新規：継続
 統一項目欄：広域で統一（網掛け部分）：緩やかな統一（網掛け部分） 空欄：市町独自
 ：目標年度

1：あわせ産業とは廃棄物処理法第11条2項で規定される、市町村が一般廃棄物とあわせて処理する事ができる産業廃棄物を示します。
 2：中間処理施設とは、ごみの焼却処理、破碎処理及び資源化处理等を行う施設で、最終処分量の軽減を図ります。

3.2 ごみ排出量及び処理量の予測

平成 18 年度、平成 19 年度、平成 22 年度の実績と、平成 24 年度、平成 29 年度、平成 34 年度の予測を表 3.2-1～表 3.2-2 に示します。

巻末に係関係資料として湘南東ブロック全体のごみ処理量予測と可燃ごみ処理計画を示します。

表 3.2-1 ごみ処理量の実績及び予測

項目	記号	説明	自治体名等	単位	実績			予測		
					平成18年度	平成19年度	平成22年度	平成24年度 短期目標年度	平成29年度 中期目標年度	平成34年度 長期目標年度
人口	a	実績値:各年10月1日の神奈川県市区町村内・字別人口による。将来人口:2市1町の計画人口による	藤沢市	人	398,481	402,096	409,734	412,350	416,466	414,850
			茅ヶ崎市	人	228,879	230,565	235,140	236,924	240,132	240,332
			寒川町	人	47,456	47,587	47,671	48,293	48,073	47,467
			湘南東ブロック	人	674,816	680,248	692,545	697,567	704,671	702,649
			増減率(対18年度)	%	100%	101%	103%	103%	104%	104%
			増減率(対19年度)	%		100%	102%	103%	104%	103%
発生量 (排出量+堆肥化+事業系資源化量等)	b	実績は排出量、予測はでコンポスト等による排出抑制量等を見込んだごみ量	藤沢市	t/年	150,641	140,530	131,405	133,024	134,043	133,643
			茅ヶ崎市	t/年	81,738	81,408	75,670	76,349	77,231	77,286
			寒川町	t/年	15,969	15,676	14,798	15,134	15,080	14,930
			湘南東ブロック	t/年	248,348	237,614	221,872	224,507	226,354	225,859
			増減率(対18年度)	%	100%	96%	89%	90%	91%	91%
			増減率(対19年度)	%		100%	93%	94%	95%	95%
排出量 (処理対象量+資源化量)	c	c=d+e c=f+g	藤沢市	t/年	150,641	140,530	131,405	132,551	130,454	129,616
			茅ヶ崎市	t/年	81,738	81,408	75,670	76,149	75,850	75,659
			寒川町	t/年	15,969	15,676	14,798	15,086	14,719	14,528
			湘南東ブロック	t/年	248,348	237,614	221,872	223,786	221,023	219,804
			増減率(対18年度)	%	100%	96%	89%	90%	89%	89%
			増減率(対19年度)	%		100%	93%	94%	93%	93%
排出量内訳A1 (処理対象量=家庭系ごみ+事業系ごみ)	d	処理対象量は収集量と直接搬入量で、実際に計量された処理対象量	藤沢市	t/年	118,844	107,962	99,850	99,940	95,594	95,015
			茅ヶ崎市	t/年	67,877	67,476	63,278	60,820	56,030	55,892
			寒川町	t/年	12,673	12,534	11,693	11,744	10,899	10,771
			湘南東ブロック	t/年	199,394	187,972	174,821	172,504	162,522	161,678
			増減率(対18年度)	%	100%	94%	88%	87%	82%	81%
			増減率(対19年度)	%		100%	93%	92%	86%	86%
排出量内訳A2 (資源ごみ量=自治体回収+集団回収)	e	資源化ごみ量は自治体回収の資源物と集団回収による資源化及び事業系搬入資源の合計量	藤沢市	t/年	31,797	32,568	31,554	32,610	34,860	34,601
			茅ヶ崎市	t/年	13,861	13,932	12,392	15,329	19,820	19,767
			寒川町	t/年	3,295	3,139	3,103	3,342	3,820	3,758
			湘南東ブロック	t/年	48,953	49,639	47,049	51,281	58,501	58,126
			増減率(対18年度)	%	100%	101%	96%	105%	120%	119%
			増減率(対19年度)	%		100%	95%	103%	118%	117%
排出量内訳B1 (家庭系)	f	家庭系排出量は家庭から排出される処理対象ごみ量と資源ごみ量の合計量	藤沢市	t/年	117,091	106,952	100,802	101,940	102,510	101,660
			茅ヶ崎市	t/年	69,641	68,382	64,656	65,049	65,686	65,496
			寒川町	t/年	11,872	12,357	11,749	11,882	11,783	11,589
			湘南東ブロック	t/年	198,604	187,691	177,208	178,871	179,979	178,745
			増減率(対18年度)	%	100%	95%	89%	90%	91%	90%
			増減率(対19年度)	%		100%	94%	95%	96%	95%
排出量内訳B2 (事業系)	g	事業系排出量は事業所から排出される処理対象ごみ量と事業所から排出される資源ごみ量の合計量	藤沢市	t/年	33,550	33,578	30,602	30,611	27,944	27,956
			茅ヶ崎市	t/年	12,097	13,026	11,014	11,100	10,164	10,163
			寒川町	t/年	4,097	3,319	3,049	3,204	2,936	2,940
			湘南東ブロック	t/年	49,744	49,923	44,665	44,914	41,044	41,058
			増減率(対18年度)	%	100%	100%	90%	90%	83%	83%
			増減率(対19年度)	%		100%	89%	90%	82%	82%
排出量原単位	h	h=c/a/i*10^6	藤沢市	g/人・日	1,036	955	879	881	858	856
			茅ヶ崎市	g/人・日	978	965	882	881	865	862
			寒川町	g/人・日	922	900	850	856	839	839
			湘南東ブロック	g/人・日	1,008	954	878	879	859	857
			増減率(対18年度)	%	100%	95%	87%	87%	85%	85%
			増減率(対19年度)	%		100%	92%	92%	90%	90%
					100%	100%	98%	98%		

表 3.2-2 ごみ処理量の実績及び予測

項目	記号	説明	自治体名等	単位	実績			予測		
					365	366	365	365	365	365
					平成18年度	平成19年度	平成22年度	平成24年度 短期目標年度	平成29年度 中期目標年度	平成34年度 長期目標年度
焼却処理量	j	焼却処理量にはバイオガス化施設からの残渣量、破砕処理施設からの可燃残渣量を含む。	藤沢市	t/年	115,990	106,158	98,868	98,208	76,907	76,499
			茅ヶ崎市	t/年	67,464	66,832	62,884	60,580	56,028	55,889
			寒川町	t/年	11,698	11,627	10,799	10,893	10,199	10,079
			湘南東ブロック	t/年	195,152	184,617	172,551	169,681	143,134	142,467
			増減率(対18年度)	%	100%	95%	88%	87%	73%	73%
			増減率(対19年度)	%		100%	93%	92%	78%	77%
バイオガス化処理量	k	バイオガス化量は家庭系収集ごみの中の厨芥ごみ、紙類(紙おむつ等)、草木類を分別(協力率60%)して収集した量	藤沢市	t/年	0	0	0	0	24,277	24,041
			茅ヶ崎市	t/年	0	0	0	0	0	0
			寒川町	t/年	0	0	0	0	0	0
			湘南東ブロック	t/年	0	0	0	0	24,277	24,041
			排出量に占める割合	%					11%	11%
			焼却量削減率	%					11%	11%
不燃・粗大処理量	l		藤沢市	t/年	17,875	15,734	13,597	13,423	13,160	13,114
			茅ヶ崎市	t/年	7,363	7,152	7,336	7,181	6,696	6,701
			寒川町	t/年	1,629	1,838	1,695	1,663	1,509	1,491
			湘南東ブロック	t/年	26,867	24,724	22,628	22,267	21,364	21,306
			増減率(対18年度)	%	100%	92%	84%	83%	80%	79%
			増減率(対19年度)	%		100%	92%	90%	86%	86%
灰の有効利用を除く資源化量	m	資源化処理量は中間処理による資源化量の総和	藤沢市	t/年	36,901	36,380	34,022	34,147	36,354	36,089
			茅ヶ崎市	t/年	14,283	14,605	12,806	15,571	19,823	19,770
			寒川町	t/年	3,552	3,379	3,296	3,525	3,970	3,906
			湘南東ブロック	t/年	54,736	54,364	50,124	53,244	60,147	59,765
			増減率(対18年度)	%	100%	99%	92%	97%	110%	109%
			増減率(対19年度)	%		100%	92%	98%	111%	110%
溶融処理量等焼却残渣の有効利用	n	溶融処理量はスラグ化する対象量	藤沢市	t/年	11,244	11,254	11,647	12,276	9,612	9,561
			茅ヶ崎市	t/年	697	796	900	1,000	1,050	1,050
			寒川町	t/年	0	0	0	0	0	0
			湘南東ブロック	t/年	11,941	12,050	12,547	13,276	10,662	10,611
			増減率(対18年度)	%	100%	101%	105%	111%	89%	89%
			増減率(対19年度)	%		100%	104%	110%	88%	88%
2次資源化量(総資源量)	o	o=m+n	藤沢市	t/年	48,145	47,635	45,669	46,423	45,966	45,650
			茅ヶ崎市	t/年	14,980	15,401	13,706	16,571	20,873	20,820
			寒川町	t/年	3,552	3,379	3,296	3,525	3,970	3,906
			湘南東ブロック	t/年	66,677	66,415	62,670	66,519	70,809	70,376
			増減率(対18年度)	%	100%	100%	94%	100%	106%	106%
			増減率(対19年度)	%		100%	94%	100%	107%	106%
最終処分量	p	埋立その他	藤沢市	t/年	620	494	345	241	235	234
			茅ヶ崎市	t/年	9,275	9,491	8,525	8,080	7,347	7,327
			寒川町	t/年	2,619	2,445	2,455	2,436	2,205	2,180
			湘南東ブロック	t/年	12,514	12,430	11,326	10,756	9,787	9,741
			増減率(対18年度)	%	100%	99%	91%	86%	78%	78%
			増減率(対19年度)	%		100%	91%	87%	79%	78%
1次資源化率	q	q=m/c*100	藤沢市	%	24.5%	25.9%	25.9%	25.8%	27.9%	27.8%
			茅ヶ崎市	%	17.5%	17.9%	16.9%	20.4%	26.1%	26.1%
			寒川町	%	22.2%	21.6%	22.3%	23.4%	27.0%	26.9%
			湘南東ブロック	%	22.0%	22.9%	22.6%	23.8%	27.2%	27.2%
			増減率(対18年度)	%	100%	104%	103%	108%	123%	123%
			増減率(対19年度)	%		100%	99%	104%	119%	119%
2次資源化率	r	r=o/c*100	藤沢市	%	32.0%	33.9%	34.8%	35.0%	35.2%	35.2%
			茅ヶ崎市	%	18.3%	18.9%	18.1%	21.8%	27.5%	27.5%
			寒川町	%	22.2%	21.6%	22.3%	23.4%	27.0%	26.9%
			湘南東ブロック	%	26.8%	28.0%	28.2%	29.7%	32.0%	32.0%
			増減率(対18年度)	%	100%	104%	105%	111%	119%	119%
			増減率(対19年度)	%		100%	101%	106%	115%	115%
減量処理率	s	s=100-p/c*100	藤沢市	%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%
			茅ヶ崎市	%	88.7%	88.3%	88.7%	89.4%	90.3%	90.3%
			寒川町	%	83.6%	84.4%	83.4%	83.9%	85.0%	85.0%
			湘南東ブロック	%	95.0%	94.8%	94.9%	95.2%	95.6%	95.6%
			増減率(対18年度)	%	100%	100%	100%	100%	101%	101%
			増減率(対19年度)	%		100%	100%	100%	101%	101%
焼却処理量	j	バイオガス化施設を稼働しない場合の焼却対象量	藤沢市	t/年	115,990	106,158	98,868	98,208	93,900	93,328
			茅ヶ崎市	t/年	67,464	66,832	62,884	60,580	56,028	55,889
			寒川町	t/年	11,698	11,627	10,799	10,893	10,199	10,079
			湘南東ブロック	t/年	195,152	184,617	172,551	169,681	160,128	159,296
			増減率(対18年度)	%	100%	95%	88%	87%	82%	82%
			増減率(対19年度)	%		100%	93%	92%	87%	86%
増減率(対22年度)	%			100%	98%	93%	92%			

3.3 ごみの削減目標等

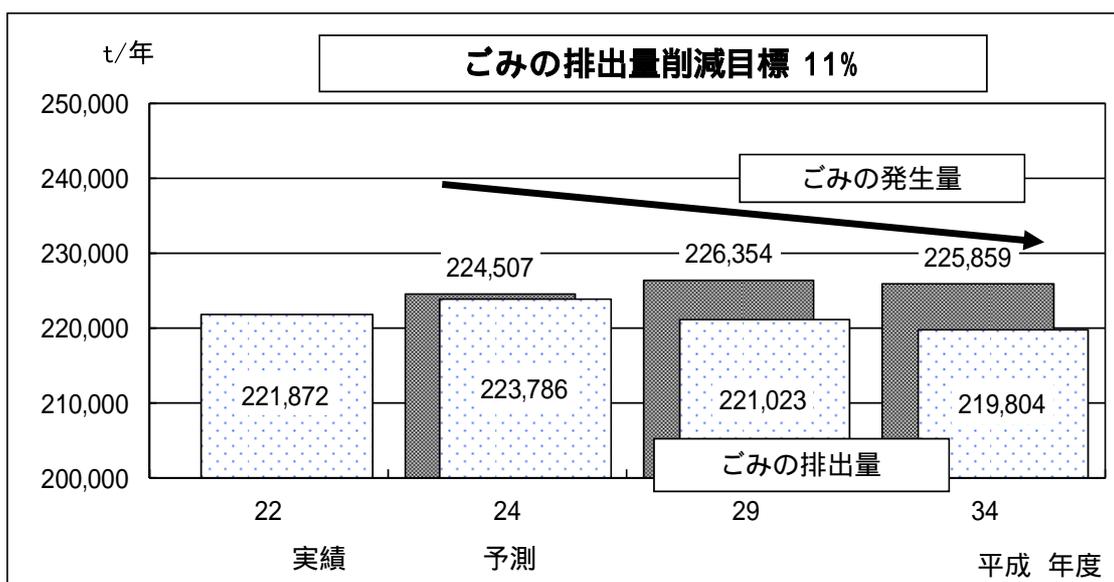
ごみの排出量は、人口の増加等により現状のままでは増加することが予測されます。2市1町独自の施策展開と広域での共同施策展開により、ごみの排出抑制・減量化していく予定です。

具体的には、家庭系ごみは、生ごみのコンポスト化の促進、経済的負担措置の活用、マイバック運動の推進、食品を無駄にしない計画的購入の推進等によりごみ減量化意識を高め、ごみの排出抑制・減量化を行います。

事業系ごみは、多量排出事業者への具体的な減量化の協力要請、ごみ処理料金の改定による排出抑制、事業者への資源ごみ処理委託の奨励、食品リサイクル施設や堆肥化センター等民間施設への誘導等による資源化を推奨し、ごみの排出抑制・減量化、資源化を行います。

(1) ごみの排出量の削減目標

ごみの排出量は平成22年度221,872トンです。コンポストや減量化、排出抑制への協力により、平成34年度には219,804トンとなり、発生量に対して約6,000トン、3%の減量を目指します。



ごみの排出量 = 収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

図 3.3-1 ごみの排出量の削減目標

(2) ごみ排出量原単位の削減目標

1人1日当たり排出量(原単位)の実績は平成22年度878gです。

排出抑制・減量化によって平成34年度には857g、平成22年度から21g、2.4%の減量を目指します。

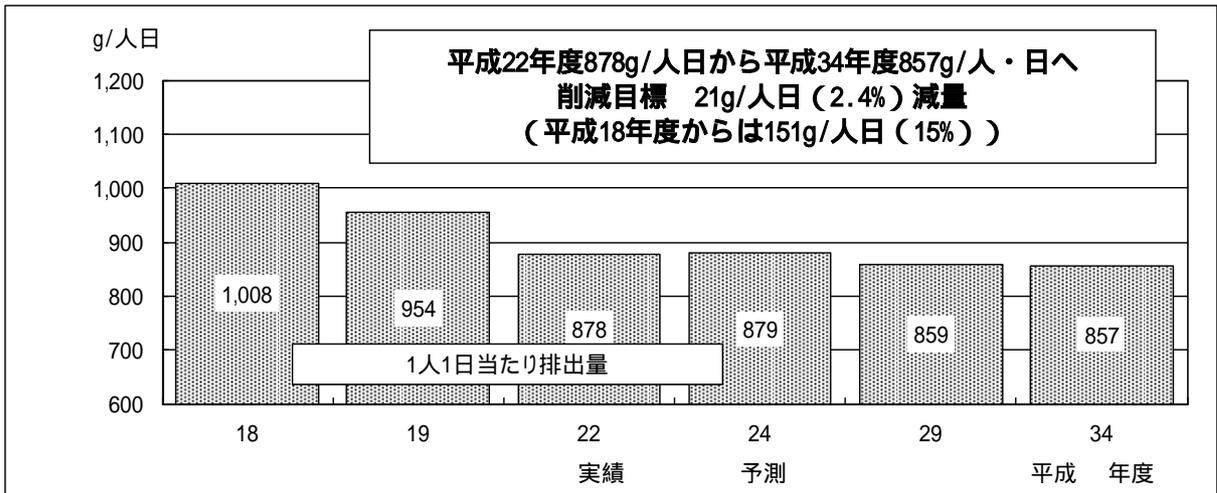
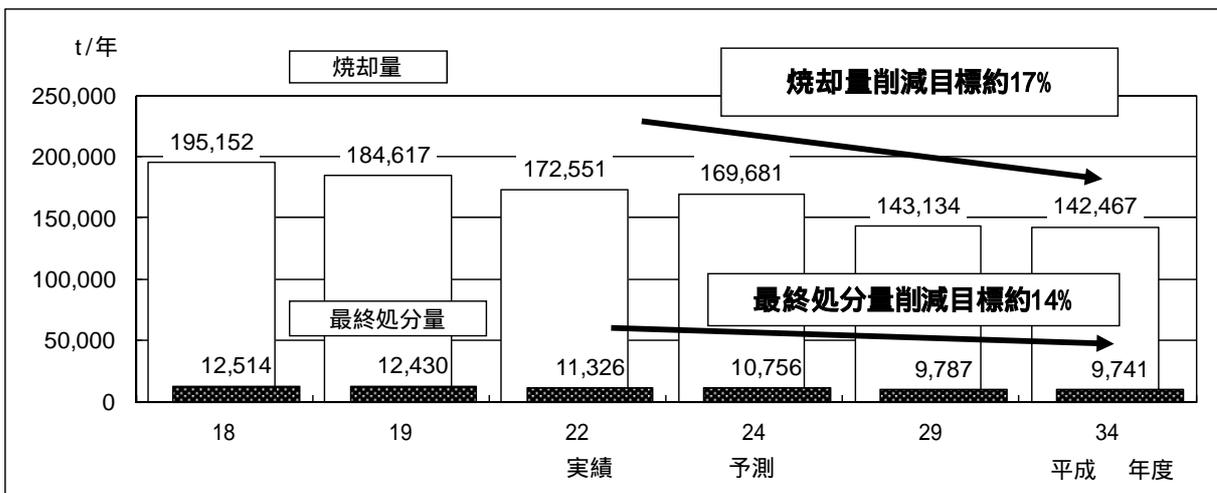


図 3.3-2 ごみ排出量原単位の減量目標

(3) 焼却量及び最終処分の削減目標

焼却量は平成 22 年度 172,551 トンです。排出抑制、減量化、資源化、バイオガス化処理によって平成 34 年度は 142,467 トン、平成 22 年度から約 30,000 トン、約 17%の減量を目指します。最終処分量は平成 22 年度 11,326 トンです。焼却量の減量や焼却残渣の資源化によって平成 34 年度は 9,741 トン、平成 22 年度から約 1,600 トン、約 14%の減量を目指します。



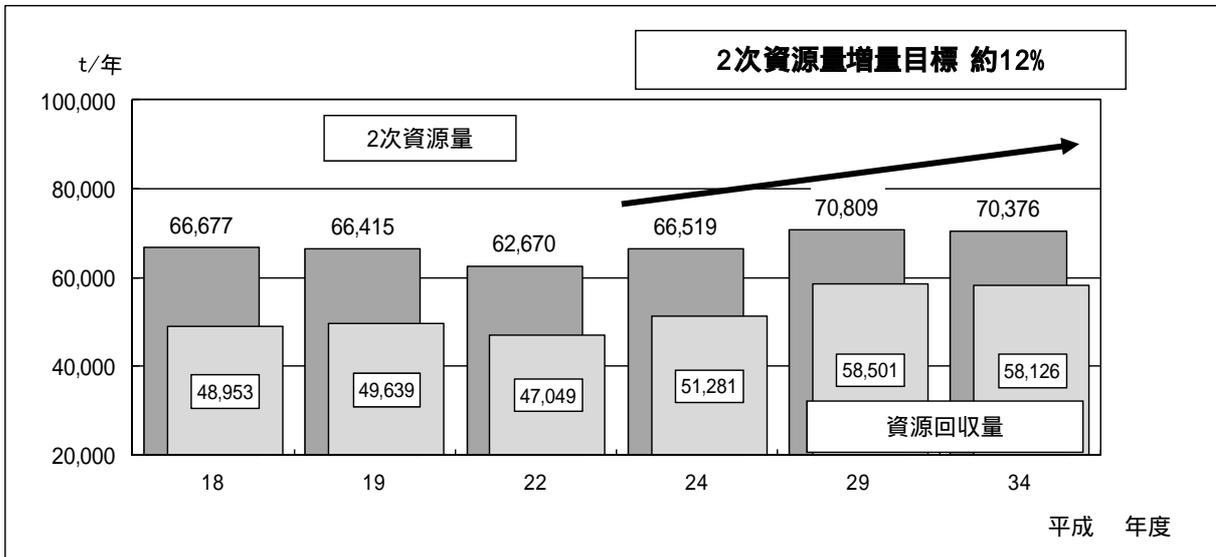
焼却量 = 可燃ごみ量 + 破碎処理施設からの可燃残渣量 + バイオガス化施設からの残渣量

最終処分量 = 焼却残渣量 - 溶融スラグ化量

図 3.3-3 焼却量と最終処分量の削減目標

(4) 資源量の増量目標

平成 22 年度の 2 次資源化量は 62,670 トンです。平成 34 年度は 70,376 トン、平成 22 年度から約 7,700 トン、約 12% の増量を目指します。



資源回収量 = 集団回収量 + 自治体の収集資源量 + 直接搬入資源量

2 次資源量 = 1 次資源量 + 焼却灰の溶融スラグ化された量

1 次資源量 = 資源回収量 + 中間処理での資源回収量

(ここでいう中間処理は、粗大ごみ処理や焼却前処理を示します。)

なお、平成 29 年度から、藤沢市ではバイオガス化施設が稼働予定です。バイオガス化対象量を加えた資源化量は約 40% となります。

図 3.3-4 2 次資源量の増量目標

(5) 他計画との比較

他計画との比較を表3.3-1に示します。

平成22年12月に国が示した「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」は、以下のとおりです。

目標年度	平成27年度
排出量	平成19年度に対して約5%削減
再生利用率	約25%に増加
最終処分量	平成19年度に対して約22%削減

湘南東ブロックの再生利用率は、平成22年度現在28.2%です。

現状の推移において、ごみの排出量を平成27年度において平成19年度に対して5%削減する目標は、平成24年度までに達成する見込みです。

最終処分量を平成19年度に対して約22%削減する目標は、平成27年度では約18%の削減となります。これは、本計画では茅ヶ崎市及び寒川町による焼却残渣の有効利用量を現状維持として想定しているため、両自治体で焼却残渣の有効利用の推進を図ることにより向上します。

また、神奈川県廃棄物処理計画（平成20年3月）との比較は、家庭系ごみの1人1日当たり排出量については、平成22年度現在701gであり、目標値の平成27年度772gをすでに達成しています。再生利用率については、平成27年度約32%ですが、茅ヶ崎市及び寒川町が検討している焼却残渣の有効利用や剪定枝のリサイクルを考慮すれば、34%は達成できると考えられます。最終処分量についても、現状では4%ですが、焼却残渣の有効利用の推進により向上します。

表3.3-1 他計画との比較

	他計画		湘南東ブロック実施計画						
	国の計画	神奈川県							
	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針		廃棄物処理計画						
策定年月	平成22年12月(改正)	平成20年3月(改正)	実績			予測			
年度	平成27年度	平成27年度	平成18年度	平成19年度	平成22年度	平成24年度	平成27年度	平成29年度	平成34年度
基準年度	平成19年度	平成18年度							
人口(人)			674,816	680,248	692,545	697,567	704,193	704,671	702,649
排出量(t/年)	約5%削減	約8.5%削減	248,348	237,614	221,872	223,786	223,516	221,023	219,804
	平成19年度比			100.0%		94.2%	94.1%	93.0%	92.5%
		平成18年度比	100.0%			90%	90%	89%	89%
家庭系排出量(t/年)	約5.5%削減		198,604	187,691	177,208	178,871	180,635	179,979	178,745
		平成18年度比	100.0%			90.1%	91.0%	90.6%	90.0%
家庭系原単位(g/人・日)		平成27年度排出量原単位 772g	806	754	701	703	701	700	697
事業系排出量(t/年)	約17.4%削減		49,744	49,923	44,664	44,914	42,881	41,044	41,058
		平成18年度比	100.0%			90.3%	86.2%	82.5%	82.5%
再生利用率(%)	再生利用率 約25%	再生利用率 34%	26.8%	28.0%	28.2%	29.7%	31.2%	32.0%	32.0%
最終処分量(%)	最終処分量(t/年)		12,514	12,430	11,326	10,756	10,186	9,787	9,741
	約22%削減								
	平成19年度比			100%		87%	82%	79%	
		平成27年度排出量の2%	5.0%	5.2%	5.1%	4.8%	4.6%	4.4%	4.4%

4 . 計画目標達成のための取り組み

4 . 1 減量化・資源化に係る取り組み

(1) 減量化・資源化の方針

方針 1 減量化・資源化の目標値達成をめざします。

短期目標年度、中期目標年度、長期目標年度における減量化・資源化の目標を達成することをめざします。

方針 2 各自治体の減量化・資源化に対する取り組みを尊重します。

2市1町それぞれが独自で育ててきたごみの発生抑制、排出抑制、資源化の取り組みを尊重します。

3Rの推進を今後も積極的に展開していきます。

ごみの減量化に関して課題としてあげた、コンポスト容器・家庭用電動生ごみ処理機の普及拡大、事業系廃棄物を排出する事業者責任のごみ減量意識を高める活動の展開、ごみ減量推進店制度の積極活用についてそれぞれが重点的に取り組みます。資源化に関して課題としてとりあげた、資源ごみの収集品目の増加、リサイクルセンターの整備、分別の徹底、焼却残渣の資源化について2市1町が重点的に取り組みます。

方針 3 広域的に取り組むことが住民サービスにつながる事業を推進します。

住民サービスの充実という視点から広域的に取り組むことが、排出抑制やリサイクルの促進につながり、なおかつ実行の可能性が高いと判断される施策を対象事業範囲とします。

湘南東ブロックが取り組む排出抑制やリサイクルの促進につながる減量化・資源化施策は次のとおりとします。

[ソフト面]

生産者意識の向上（製品製造計画段階での排出抑制考慮

・・・拡大生産者責任の働きかけを行う）

経済的助成措置制度の継続、緩やかな統一

経済的負担措置制度の継続、緩やかな統一

各種リサイクル法の推進、定着化

資源回収品目の充実

事業系廃棄物の資源化促進

[ハード面]

リサイクルセンターの整備

その他資源化促進に関する施設整備等の導入

(2) 減量化・資源化実施工程

広域で取り組む減量化・資源化実施工程を表 4.1-1 に示します。

表 4.1-1 広域で取り組む減量化・資源化実施工程

施策	内容	目標年度		
		短期	中期	長期
		H24	H29	H34
[ソフト面]				
生産者意識の向上	製品製造計画段階での排出抑制考慮 (社)全国都市清掃会議等の全国組織を通じて、拡大生産者責任を明確にしていくことを要望します。			
経済的助成措置制度の継続、緩やかな統一	生ごみコンポスト容器設置、家庭用電動生ごみ処理機設置に対する助成制度を継続し、助成額等に関して緩やかな統一を図ります。			
経済的負担措置制度の継続、緩やかな統一	現行で行っている家庭系ごみ、事業系ごみの処理料金制度は2市1町それぞれで取り組みが異なりますが、当面の間はそれぞれの制度を継続します。 料金等に関して緩やかな統一を図ります。			
各種リサイクル法の推進、定着化	家電リサイクル法や容器包装リサイクル法、食品リサイクル法等の周知徹底を図り、リサイクルの推進、定着を図ります。			
資源回収品目の充実	家庭系ごみの資源回収品目の充実を図ります。 容器包装廃棄物と資源化物を対象とします。 リサイクルセンターへ搬入する資源回収品目、収集方法等を定めます。			
事業系廃棄物の資源化促進	事業所に対して啓発・指導を行い資源回収の促進を図ります。			
[ハード面]				
リサイクルセンターの整備	第1期地域計画事業として、(仮称)藤沢リサイクルセンターと寒川広域リサイクルセンターを整備します。			
その他資源化促進に関する施設整備等	第2期地域計画事業として(仮称)茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設と(仮称)藤沢バイオガス化施設を整備します。			
	第3期地域計画事業として(仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設を整備します。			
	灰溶融施設は焼却施設の大規模改修及び更新時期までに、整備するかどうかを決定します。			

拡大生産者責任 (EPR = Extended Producer Responsibility) とは
製造・販売元である事業者の物理的、経済的責任が製品ライフサイクルの使用後の段階まで拡大されるしくみ

4.2 収集運搬に係る取り組み

(1) 収集運搬の方針

方針1 ごみの分別区分に対応する収集運搬を2市1町それぞれで行います。

ごみの分別区分を統一し、住民サービスの充実を図ります。

新しく整備する(仮称)藤沢リサイクルセンター、寒川広域リサイクルセンターに対応して、湘南東ブロックは分別区分を「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「大型ごみ」、「資源」の4分別とし、「資源」については「びん(白色、茶色、その他)」、「缶・金属類(アルミ缶、スチール缶)(金属類)」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装(白色トレイ、その他)」、「古布」、「剪定枝」、「廃食用油」、「古紙類」を「新聞・広告」、「本・雑誌」、「ざつ紙」、「ダンボール」、「飲料用紙パック」に分類します。

また、中期目標及び長期目標年度までに整備予定の(仮称)藤沢バイオガス化施設(仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設の受入対象物を家庭系ごみの中の厨芥類、紙類(資源紙類以外の紙おむつ含む、湿気を帯びた紙類)、草葉類とし、分別収集する計画とします。

この計画に対応できる収集・運搬を2市1町それぞれで行います。

方針2 広域的に取り組むことが住民サービスにつながる事業を推進します。

住民サービスの充実という視点から広域的に取り組むことが、収集運搬の効率化につながり、なおかつ実行の可能性が高いと判断される施策を対象事業範囲とします。

湘南東ブロックが取り組む収集運搬の計画は次のとおりとします。

[ソフト面]

収集ごみ、直接搬入ごみの区分の統一

収集回数の統一

処理できないものの品目統一

[ハード面]

広域化の意識づけのために広報媒体として収集車両を積極利用

(2) 収集運搬実施工程

広域で取り組む収集運搬実施工程を表 4.2-1 に示します。

表 4.2-1 広域で取り組む収集運搬実施工程

施策	内容	目標達成年度		
		短期	中期	長期
		H24	H29	H34
[ソフト面]				
収集ごみ、直接搬入ごみの区分の統一	<p>整備予定のリサイクルセンターは、ごみ処理量の予測から、湘南東ブロック内で最大の処理量となる年度を選定して規模を計画しています。そのため、2市1町の行政境を越えて、2つのリサイクルセンターへの搬入ができるよう、収集ごみ、直接搬入ごみの区分の統一を図ります。</p> <p>バイオガス化施設を整備する際には、「生ごみ（厨芥類、紙類（資源紙類以外の紙おむつ含む、湿気を帯びた紙類）、草葉類）」の分別区分を行います。</p> <p>住民サービスの統一という点でごみの区分を統一する予定です。</p>			
収集回数の統一	住民サービスの統一を図るため、収集回数の統一を図ります。			
処理できないものの品目統一	住民サービスの統一を図るため、処理できないものの品目統一を図ります。			
[ハード面]				
広域化の意識づくりのために収集車輛を積極的利用	広域化の意識を周知するために、収集車輛を広報媒体として積極的に利用します。			

4.3 中間処理・最終処分に係る取り組み

(1) 中間処理・最終処分の方針

方針1 リサイクル推進型+バイオガス利用(残渣焼却)・最終処分場負荷軽減型処理システムの実現をめざして、広域的、総合的な施設整備を行います。

方針2 長期的な展望のもとで中間処理施設の施設規模や配置について調整します。

方針3 ダイオキシン類の削減やエネルギーの有効利用、ごみ処理経費の縮減につながり、なおかつ実効性が高いと判断される施策を事業対象範囲とします。

表4.3-1に中間処理・最終処分施設の整備計画を示します。
施設数は現在同様10施設とし、そのうち6施設は施設の更新を予定します。

表4.3-1 湘南東ブロック中間処理・最終処分施設計画(箇所)

項目	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	湘南東 ブロック	整備計画予定の施設名称
焼却施設	2	1	0	3	
	2(1)	1	0	3(1)	藤沢焼却施設(仮称)
粗大ごみ 処理施設	1	1	0	2	
	0	1(1)	0	1(1)	(仮称)茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設
リサイクル センター	0	0	0	0	
	1(1 ¹)	0	1(1 ²)	2(2)	(仮称)藤沢リサイクルセンター 寒川広域リサイクルセンター
資源化施設	1	1	1	3	
	0	0	0	0	
バイオガス 化施設	0	0	0	0	
	1(1)	1(1)	0	2(2)	(仮称)藤沢バイオガス化施設 (仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設
最終処分場	1	1	0	2	
	1	1	0	2	
計	5	4	1	10	
	5(3)	4(2)	1(1)	10(6)	

注1) 上段は、平成22年度末現在の施設数を示し、下段は長期目標年度の施設数を示します。
下段中の()書きは、新たに整備予定の施設数です。

注2) 1: (仮称)藤沢リサイクルセンターの中には粗大ごみ処理施設を含みます。

注3) 2: 寒川広域リサイクルセンターには粗大ごみ処理施設は含みません。

注4) 今回計画で未定の灰溶融施設整備はこの表から除いています。

平成 23 年度現在、循環型社会形成推進交付金制度の第 1 次地域計画事業（平成 19 年度から平成 23 年度の 5 年間の事業期間で、老朽化している資源化施設の建て替えとして湘南東ブロック内に 2 箇所のリサイクルセンター整備）が進行しています。

- ・ 藤沢市

資源化施設用地でスクラップアンドビルドにより（仮称）藤沢リサイクルセンターを整備し、老朽化した粗大ごみ処理施設と資源ごみ処理施設を廃止。

- ・ 茅ヶ崎市及び寒川町

寒川町クリーンセンター用地で、寒川町焼却施設解体撤去後、寒川広域リサイクルセンターを整備し、老朽化した茅ヶ崎市資源物選別処理施設と寒川町資源ごみ処理施設を廃止。

上記事業は施設規模等の調整を広域で検討後、運営のための一部事務組合等は設立せず、施設用地を管理しているそれぞれの自治体が主体となって実施しています。

第 2 次地域計画事業として、（仮称）藤沢バイオガス化施設、（仮称）茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設を整備します。この期間に茅ヶ崎市環境事業センターの焼却施設の大規模改修を計画します。

第 3 期地域計画事業として、（仮称）藤沢焼却施設、（仮称）茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設を整備します。

新しい施設建設用地が入手困難な状況であるため、既存施設用地を利用することを前提として施設規模や配置を検討します。

なお、中間処理施設の大規模改修や建設等の整備スケジュールに関しては長期的な展望のもとで調整し、可能な限り湘南東ブロックでの広域処理が可能なように配慮します。

ダイオキシン類の削減やエネルギーの有効利用、ごみ処理経費の縮減につながるよう、広域での施設の有効利用を配慮していきます。

最終処分に関しては、現状のとおり、最終処分量を削減し、最終処分場への負荷が軽減できるようにします。

そのため、現状で行っている外部委託による灰溶融スラグ化の継続や焼却残渣の有効利用の新たな方法を検討します。

焼却施設の大規模改修、更新時には灰溶融施設を整備する方法も視野に入れて方式を決定し、最終処分場負荷軽減型処理システムの構築をめざします。

(2) 中間処理・最終処分実施工程

中間処理・最終処分実施工程を表 4.3-2 に示します。

表 4.3-2 広域化で取り組む中間処理・最終処分実施工程

施策	内容	目標年度		
		短期	中期	長期
		H24	H29	H34
[ハード面]				
中間処理施設建設等ハード面の規模調整、整備スケジュール調整等	中間処理施設整備に関する規模計画やスケジュール調整を広域で検討します。	(全期間を通じて調整)		
	焼却施設は長期的に使用予定です。将来、大規模改修時にごみの減量化やバイオガス化施設の整備により、可燃ごみの処理量が減少すると予測され、その時点で詳細な規模の調整を行います。	(全期間を通じて調整)		
	第1期地域計画事業 (仮称)藤沢リサイクルセンターと寒川広域リサイクルセンターを整備。			
	第2期地域計画事業 (仮称)藤沢バイオガス化施設と(仮称)茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設を整備します。建設場所は藤沢市北部環境事業所用地と茅ヶ崎市環境事業センター用地とします。施設規模や整備スケジュールの調整を行います。			
	第3期地域計画事業 (仮称)藤沢焼却施設と(仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設を整備します。建設場所は藤沢市石名坂環境事業所用地と茅ヶ崎市環境事業センター用地とします。施設規模や整備スケジュールの調整を行います。			
	その他 灰溶融施設は焼却施設の大規模改修または更新計画時に整備するかどうかを決定します。			

5 . 施設整備計画の概要

湘南東ブロックが今後整備予定の主要施設として、リサイクルセンター（粗大ごみ処理施設を含む）、バイオガス化施設、焼却施設があります。

本項では、これら主要施設の整備計画概要を示します。

5 . 1 リサイクルセンター整備計画概要

(1) リサイクルセンターの受入対象物

リサイクルセンターの受入対象品目を次のとおりとします。

紙類（新聞紙・広告類、本・雑誌、ざつ紙）

ダンボール

飲料用紙パック

布類

ペットボトル

プラスチック製容器包装

かん・金属類

びん類（白色、茶色、その他）

廃食用油

不燃ごみ・大型ごみ（(仮称) 藤沢リサイクルセンターでは粗大ごみ処理施設の整備も併せて行い、不燃ごみ・大型ごみの処理も行います。寒川広域リサイクルセンターでは不燃ごみ・大型ごみの処理は行いません。茅ヶ崎・寒川の場合は茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設(仮称) で処理する計画とします。）

(2) リサイクルセンターに関する施設整備の基本方針^{注)}

リサイクルセンターの施設整備に関する基本方針は次のとおりです。

リサイクルセンターは湘南東ブロック対応の施設として位置づけ、2市1町の既存施設用地の有効活用及び収集効率を配慮して施設整備を実施。施設建設に必要な面積を確保する関係から、(仮称) 藤沢リサイクルセンターは、資源化施設用地とし、寒川広域リサイクルセンターは寒川町クリーンセンター用地としました。

広域化事業として取り組み、整備は焼却処理施設の改修時期等と重複しないようにします。

リサイクルセンターの規模は、処理施設の年間稼働日数、処理対象ごみの月変動係数を配慮して決定します。

大型ごみ・不燃ごみの破碎選別処理施設の規模は、処理量が減少することを配慮します。平成18年度の循環型社会形成推進地域計画では、藤沢市の破碎選別施設のみ整備します。

施設を2箇所配置することにより、効率的な収集、運搬とリスク分散を確保します。

リサイクルセンターの運営は、施設整備を行う自治体が施設整備時の実情に応じ、実現の可能性が高い事業形態を導入するものとします。

注)基本方針は平成 20 年度策定時

(3) 概略施設規模

リサイクルセンター受入品目ごとに 2 市 1 町の排出量のピーク年度が異なります。2 市 1 町それぞれで整備するよりも、湘南東ブロック全体のピーク年で施設規模を計画することが、規模削減の効果が得られることを配慮して概略施設規模を計画します。

概略施設規模は、品目別の月変動係数が異なります。かさ比重の軽い廃プラスチック類等を計画対象としていることから、最大月の処理が可能なように、月変動係数を配慮します。また、年間の稼働停止は、土曜、日曜、定期補修、年末年始の合計 120 日とし、稼働率を 0.67 (=(365-120)日/365 日) とします。以下の式で求めた概略施設規模を表 5.1-1 に示します。

概略施設規模=湘南東ブロックのピーク年排出量 (t/日) × 月変動係数 ÷ 稼働率

表 5.1-1 リサイクルセンターの概略施設規模

区 分	概略施設規模(t/日)	稼働開始予定
藤沢リサイクルセンター(仮称)	142	平成 25 年度
茅ヶ崎・寒川リサイクルセンター(仮称)	46.5	平成 24 年度
茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設(仮称)	40	平成 27 年度

第 1 期地域計画事業で計画する(仮称)藤沢リサイクルセンターの概略施設整備規模は 142t/日、寒川広域リサイクルセンターの概略施設整備規模は茅ヶ崎市の 36.0t と寒川町の 10.5t を合計した 46.5t/日です。湘南東ブロック全体での概略施設規模は 188.5t/日です。

第 2 期地域計画事業で計画する(仮称)茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設の概略施設整備規模は、茅ヶ崎市 31.5t、寒川町 8.5t の合計 40.0t/日です。

なお、施設規模については施設整備段階で再検証するものとします。

注)(仮称)藤沢リサイクルセンター：132 t/日 平成 26 年度稼働開始

寒川広域リサイクルセンター：55.5t/日 平成 24 年度稼働開始

5.2 バイオガス化施設整備計画概要

(1) バイオガス化施設の受入対象物

バイオガス化施設の受入対象物を次のとおりとします。なお、建設用地が広く確保できないことから、家庭系ごみの排出段階で分別するものとし、受入後の不適物選別は最小規模となるよう配慮します。

[収集家庭系ごみに限る]

厨芥類

紙類（資源紙類以外の紙おむつ含む、湿気を帯びた紙類）

草葉類

(2) バイオガス化施設に関する施設整備の基本方針

バイオガス化施設整備に関する基本方針は次のとおりです。

バイオガス化施設は湘南東ブロック対応の施設として位置づけ、2市1町の既存施設用地の有効活用及び収集効率を配慮して施設整備を行います。

広域化事業として取り組み、整備は焼却処理施設の改修時期等と重複しないようにします。

技術動向を踏まえて、導入する形式を決定します。

バイオガス化施設の規模は、処理施設の年間稼働日数を280日、調整稼働率を0.96とし、計画期間中の最大排出量年度で決定します。

バイオガス化施設の運営は、施設整備を行う自治体が施設整備時の実情に応じ、実現の可能性が高い事業形態を導入するものとします。

(3) 概略施設規模

バイオガス化施設の施設規模は、受入品目の量により決定します。本計画は、受入品目を家庭系ごみの中の厨芥類、紙類（資源紙類以外の紙おむつ含む、湿気を帯びた紙類）、草葉類とし、住民の方々の協力により可燃ごみ中に混入する受入品目の60%が分別されるものとします。概略施設規模は年間稼働日数を280日、調整稼働率0.96として求めます。以下の式で求めた概略施設規模を表5.2-1に示します。

$$\text{概略施設規模} = \text{受入量 (t/日)} \div (280 \text{ 日} \div 365 \text{ 日}) \div 0.96$$

表 5.2-1 バイオガス化施設の概略施設規模

区 分	概略施設規模(t/日)	稼働開始予定
(仮称)藤沢バイオガス化施設	105	平成29年度
(仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設	105	平成34年度

注1)(仮称)藤沢バイオガス化施設：80t/日 平成29年度稼働開始

注2)(仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設：稼働は平成35年度予定

5.3 焼却施設整備計画概要

(1) 焼却施設の受入対象物

焼却施設は現在3施設が稼働中です。受入対象物は次のとおりです。

[家庭系ごみ、事業系ごみ]

可燃ごみ

リサイクルセンター、粗大ごみ処理施設から選別後排出される可燃残渣

(2) 焼却施設に関する施設整備の基本方針

焼却施設に関する施設整備の基本方針は次のとおりです。

現在稼働中の3焼却処理施設は、ごみ処理広域化対応施設として位置づけ
ます。

計画期間内に改修又は更新の時期が到来しますが、それぞれの改修等の時
期を調整し、湘南東ブロック内における焼却処理能力の低下を防ぎます。

各施設大規模改修時には、灰溶融施設の設置やガス化溶融炉等の導入を検
討します。

将来施設の事業主体については、(a)一部事務組合方式(b)広域連合方式(c)
第三セクター方式(d)事務委託方式(e)PFI方式の5方式が考えられますが、
現状の事務処理の延長での(d)事務委託方式によることを基本方針としま
す。

(3) 概略施設規模

焼却施設の概略施設規模は年間稼働日数を280日、調整稼働率0.96として求め
ます。以下の式で求めた概略施設規模を表5.3-1に示します。

$$\text{概略施設規模} = \text{受入量 (t/日)} \div (280 \text{ 日} \div 365 \text{ 日}) \div 0.96$$

表 5.3-1 焼却施設の概略施設規模

区 分	概略施設規模(t/日)	稼働開始予定
(仮称)藤沢焼却施設	110×1炉	平成34年度

(4) 焼却施設整備に当たっての配慮事項

焼却施設の整備にあたっては、次の事項を配慮して検討を進めるものとします。

ごみ処理対象のごみ質が変化すること

リサイクルの進展に伴い、可燃ごみのごみ質が現状よりも生ごみが占める
割合が多い状態へ移行します。また、バイオガス化施設整備後は生ごみが引
き抜かれること、バイオガス発酵槽からの残渣が脱水された状態で再び処理
対象として加わることなどを配慮して、改造又は更新に当たってごみ処理施
設の処理能力を計画することとします。

焼却残渣の取扱を検討すること

焼却残渣は基本的に最終処分場負荷軽減型の処理システム実現をめざす
ため、既存施設の建て替え時期には湘南東ブロックで対応可能な灰溶融施設
を整備するか、現状と同様に外部への有効利用を目的とした溶融スラグ化等

の委託処理を継続するかを詳細検討します。

その結果を踏まえて、現有の焼却施設の大規模改修工事の内容を定めます。

(5) 灰溶融施設を導入するとした場合の配慮事項

湘南東ブロックで最終処分場負荷軽減型の処理システムの実現を図るためには、現状で行っているように焼却残渣を外部委託により溶融スラグ化・有効利用していくか、湘南東ブロックで灰溶融施設を整備して、溶融スラグ化・有効利用できる独自サイクルを確立するかどちらかを採用していく必要があります。

焼却残渣を外部委託する場合と湘南東ブロックで灰溶融施設を整備して処理する場合の配慮事項とメリット、デメリット及びライフサイクルコスト(LCC)の比較を整理し、表 5.3-2 に示しました。

表 5.3-2 最終処分場負荷軽減方式の比較

	焼却残渣の溶融スラグ化・有効利用による	
	外部委託の場合	湘南東ブロックで処理する場合
用地の確保	不用	必要 既存施設用地の利用 藤沢市北部環境事業所 スペース確保困難 藤沢市石名坂環境事業所 3炉のうち2炉スペースを利用して施設更新予定であり、このスペースを利用 茅ヶ崎市環境事業センター スペース確保困難
	現状は徐冷方式で、全量が有効利用されている。	単独で灰溶融施設を整備する用地が確保できれば徐冷方式の採用も可能であるが、用地確保困難。 石名坂の施設更新の場合はガス化溶融炉の採用の可能性はあるが、その場合水砕方式が多い。事例では全量利用は少ない。その理由に次の3つの要件を満たしていない可能性がある。 安定で安心な品質を確保すること 必要に応じて供給できる量の貯留及び体制整備がなされていること リサイクルのルートが確保されていること
LCC 比較(15年間) ^{注)}	41.53 億円	32.82 ~ 66.62 億円

凡例 : 優れている : 優れているとはいえない

注記 : LCC 比較(製品や構造物などの費用を製造～使用～廃棄の段階をトータルとしての比較)は施設整備規模 150t/日、年間 280 日稼働の焼却炉と灰溶融施設整備規模 22t/日の施設を整備した場合と、外部委託による灰処理を行った場合の比較です。

用地の確保

用地の確保を考慮した場合、既存施設用地での建設スペース確保は容易でなく、外部委託のほうが現実的と見られます。

スラグの有効利用

スラグの有効利用という面から見れば、外部委託の場合全量が有効利用さ

れています。徐冷方式による溶融スラグとして、有効利用先も確保されています。

一方、湘南東ブロック内で焼却施設とは別に灰溶融施設を整備する場合、徐冷方式の採用も可能と想定されますが、既存の焼却施設用地内に既存施設を運転しながらその建設スペースを確保することは容易ではありません。藤沢市の場合、北部環境事業所は藤沢バイオガス化施設（仮称）を整備予定であり、灰溶融施設を整備するスペースを確保することは困難です。石名坂環境事業所は既設焼却炉が3炉あり、このうちの2炉スペースを利用して1炉の施設更新を計画しています。この施設更新の時に、ガス化溶融炉の採用又は灰溶融施設の併設が検討されると想定されます。

茅ヶ崎市環境事業センターには既設焼却炉が3炉あります。また、以前の焼却施設棟も残っています。茅ヶ崎市環境事業センターでは今後、茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設（仮称）の整備、既存焼却施設の大規模改修、茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設（仮称）の整備予定であり、用地のスペースは余裕がない状況です。このように、既存施設用地で湘南東ブロック全体の焼却残渣を溶融スラグ化して有効利用するための施設整備用のスペースを確保することは容易ではありません。

また、石名坂環境事業所の施設更新時期に仮にガス化溶融炉を検討する場合、次のような理由で全量が有効利用されず、最終処分場への負荷を軽減できない恐れもあります。

理由)ガス化溶融炉の溶融スラグは水砕方式が多く採用されていますが、全量が有効利用される事例が少ない状況です。これは、安定で安心な品質の確保、必要に応じて供給できる量の貯留及び体制整備、リサイクルのルート確保などのいずれかの要件が整っていないことに起因すると想定されます。

平成18年7月の「一般廃棄物、下水道汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材（JISA5031）」、「一般廃棄物、下水道汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化した道路用溶融スラグ（JISA5032）」のJIS規格化により、有効利用される場合の条件が整いました。これら条件を整え、資源として有効活用していくには上述のような資材としてのストックや供給体制が求められることも十分配慮していく必要があります。

ライフサイクルコスト(LCC)の比較

焼却残渣の溶融スラグ化・有効利用を現状と同様に外部委託する場合と、湘南東ブロックで処理する場合のライフサイクルコストを試算しました。本計画では、焼却施設規模150t/日、灰溶融施設規模22t/日を想定し、灰溶融施設の建設費と維持管理費15年間のライフサイクルコストを比較しました。

外部委託の場合は委託費が継続します。灰溶融施設を建設する場合、既存資料から見ると、建設場所の条件と、維持管理における補修費に大きな経費差が見られ、現状では明確な差が結論されません。

計画期間内に新たに施設整備が予定されているのは石名坂環境事業所です。

施設更新時期は平成 29 年度以降となります。それまでに、全国のガス化溶融炉からのスラグの利用状況や技術の進展、制度の整備なども先進事例を含めて再度湘南東ブロックでの灰溶融スラグ化施設を整備するかどうかを決定するものとしてします。

5.4 施設の配置及び整備スケジュール等

将来施設の配置計画を図 5.4-1 に、その整備スケジュールを表 5.4-1 に示すととも図 5.4-2 に将来ごみ処理フローを示します。

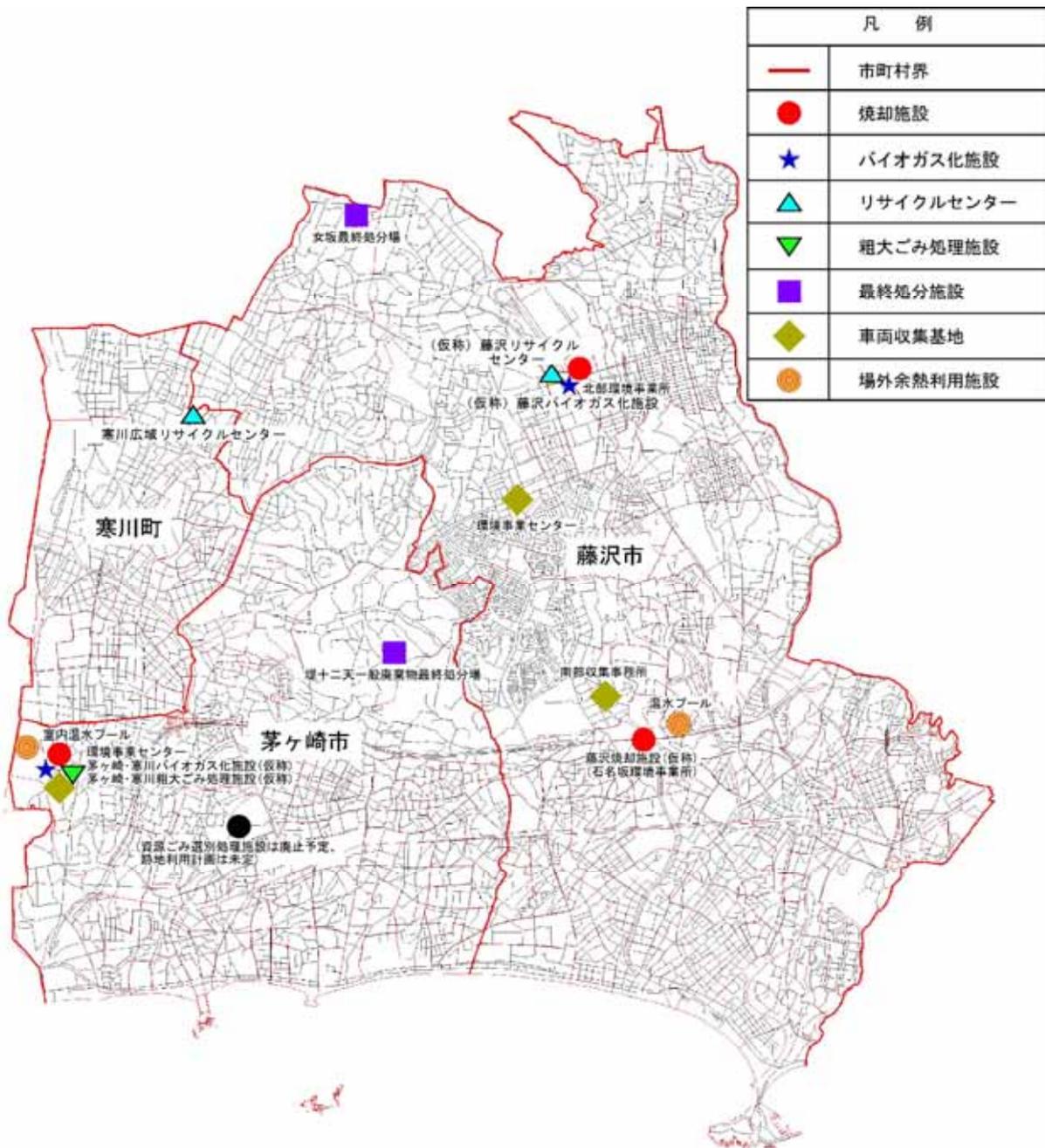


図 5.4-1 湘南東ブロックの将来ごみ処理施設配置計画

表 5.4-1 施設整備スケジュール

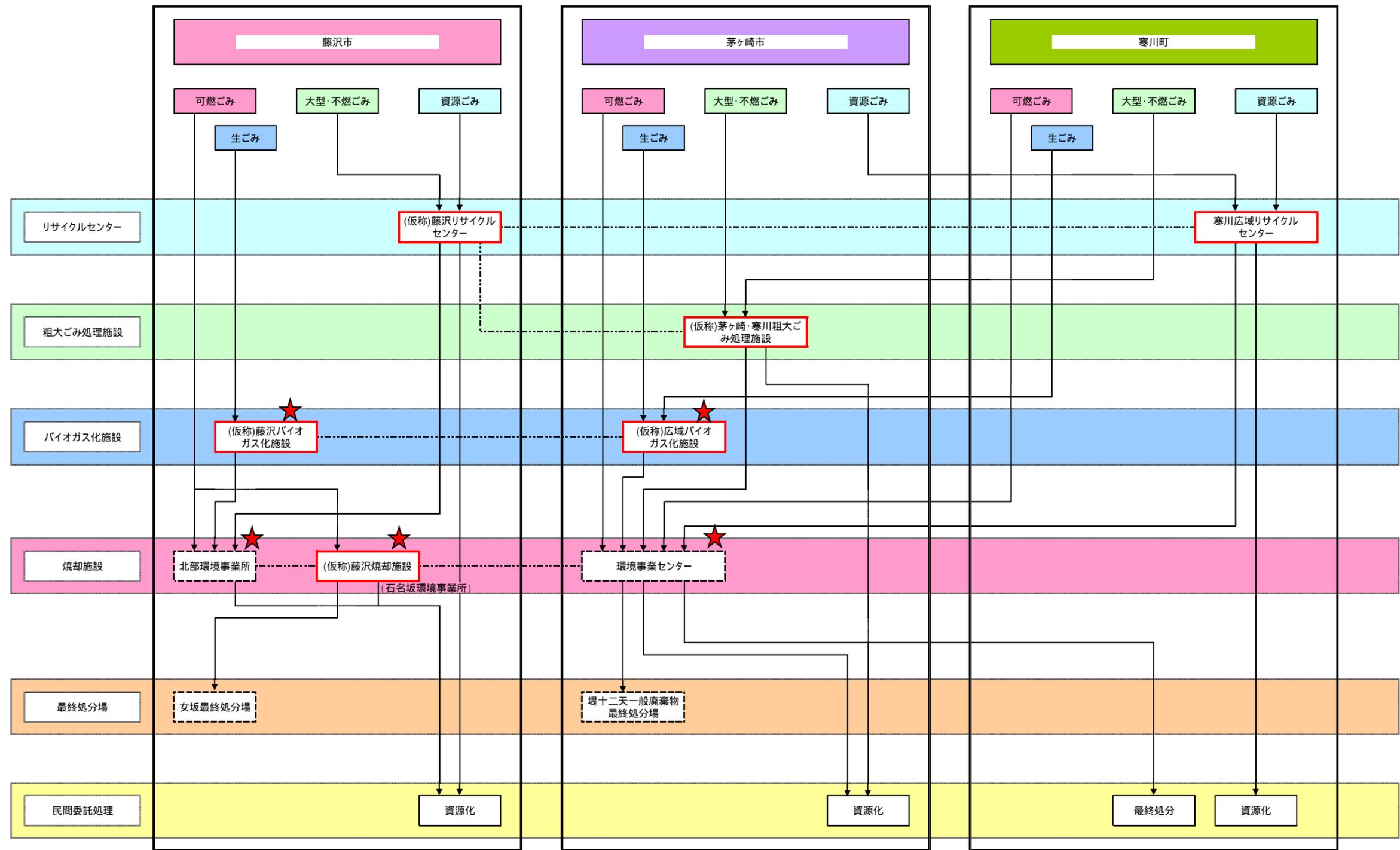
別添資料-9 湘南東地域施設整備スケジュール

構成市町	施設整備場所	施設名称	西暦		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
			平成	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
藤沢市	北部環境事業所	焼却施設(新1号炉) H19.3竣工 (150t/24h) 年間45,000t処理	計画期間等					H17-19 計画作成期間																	
		新設工事H16-H18 (国庫補助事業-DBO方式)																							
		北部2号炉 S49.10竣工 (150t/24h) 大規模改修																							
	石名坂環境事業所	(仮称)藤沢市バイオガス化施設 (80t/日)																							
		焼却処理施設S59.3竣工 (130t/24h×3炉) 1号炉 平成19.3 運転停止 2号炉 平成29.3 運転停止 3号炉 大規模改修による延命化																							
		エネルギー回収推進施設 石名坂環境事業所の更新 (130t/24h×2炉)																							
	桐原環境事業所	前処理(粗大ごみ処理)施設 S59.3竣工 (25t/5h) 石名坂環境事業所の更新																							
		粗大ごみ処理施設 S54.3竣工 (50t/5h 90t/6h(H18から))																							
		資源化施設 びん H.5.2竣工(16-18t/5h) かん H.4.4竣工(12t/5h) ペットボトル H1.3竣工(4.1t/5h)																							
	女坂最終処分場	H9.3竣工 (200,000m3)																							
し尿処理施設 S.36.6 (230KL)																									
茅ヶ崎市	環境事業センター	焼却処理施設 H7.9竣工 (120t/24h×3炉)																							
		(仮称)茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設																							
		粗大ごみ処理施設 S52.8竣工 (50t/5h)																							
	資源物選別施設	資源化施設 H5.2 (18.0t/5h)																							
堤十二天一般 廃棄物最終処分場 H16.3竣工 186,000m3																									
寒川町	クリーンセンター	資源化施設 S59.3 (5t/5h)																							
		寒川広域リサイクルセンター																							
湘南東ブロック	(循環型社会形成推進地域計画)	灰溶融施設																							
		第1期地域計画 策定・提出 H18																							
		第2期地域計画 策定・提出 H23																							

注記1 藤沢市 藤沢市の最終処分場残容量はH21年度末114,078m3
 注記2 茅ヶ崎市 茅ヶ崎市の最終処分場残容量はH21年度末145,960m3
 注記3 寒川町 寒川町は自己の最終処分場を有していないため埋立物を外部委託処理する。

凡例
■ 施設名称
■ 広域化実施計画期間中の整備計画施設
■ 交付金対象支援事業期間
■ 循環型社会形成推進地域計画策定・提出年度
■ 交付金対象施設整備期間
■ 循環型社会形成推進交付金対象事業期間
■ 平成16年度までの国庫補助事業期間
■ 施設稼働期間
■ 単独改修工事期間

図 5.4-2 湘南東ブロックの広域化による将来ごみ処理フロー
 (「リサイクル推進型 + バイオガス利用 (残渣焼却)・最終処分場負荷軽減型ごみ処理システム」)



凡例 : 計画期間内に施設整備予定の施設 : 既存の施設 - - - - - : 広域による相互協力あり ★ : エネルギー回収

注1) 石名坂環境事業所での施設更新時に可燃性粗大ごみ処理施設を(仮称)藤沢焼却施設の前処理施設として整備予定です。
 注2) 発生する焼却残渣は現状では最終処分場の負荷軽減のため民間委託による熔融スラグ化を行っています。将来既存施設の大規模改修または更新計画の段階で、湘南東ブロックで灰熔融施設を整備するかどうか決定します。

6 . ごみ処理経費縮減の概要

6 . 1 ごみ処理経費の縮減について

市民へのサービスを確保しながら、一般廃棄物処理事業に係る経費を縮減し、社会経済的に効率的な事業となるよう努めることは非常に大切です。本計画では、ハード面、事業経営面の2つの観点からごみ処理経費の縮減を図ります。ハード面では、「循環型社会形成推進地域計画」による施設整備を行い、交付金を活用することにより施設整備事業費の削減を図ります。事業経営面では、環境省が示す一般廃棄物会計基準を導入し、政策の評価と施策への反映を継続し、ごみ処理原価の低減に資することを骨子として、ごみ処理経費の縮減を図ります。

6 . 2 ごみ処理施設整備経費の縮減

湘南東ブロックは、ハード面で、2市1町で循環型社会形成推進交付金制度を活用して、効率的な施設整備を計画します。循環型社会形成推進地域計画を共同で作成し、循環型社会形成推進交付金を受けて、施設整備を行なうものとします。

(1) 広域で取組むことによる施設規模の縮減による経費縮減

平成18年度に、湘南東ブロックである2市1町が計画策定者となって、循環型社会形成推進地域計画を策定し、平成19年度から6ヵ年の期間で循環型社会形成推進交付金を活用してリサイクルセンターを2箇所整備する事業を開始しました。

広域で取組むことによって、構成市町それぞれの処理量のピークに併せて施設整備するのではなく、広域全体の処理量ピークに併せて施設規模を決定し、2施設の有効利用を行うものとします。このことにより、施設の整備規模を約1.0t縮減でき、建設単価を最近の落札状況から推定しますと、約4,000万円の経費縮減となります。

(2) 循環型社会形成推進交付金の活用による経費縮減

広域で取組むことによるメリットの多い施設整備は、2市1町で循環型社会形成推進地域計画を策定し、循環型社会形成推進交付金を活用するものとします。

交付金を得て施設整備する予定の施設を表6.2-1に示します。併せて、施設整備の実勢単価を記載し、交付金の額を施設整備費の約90%が交付対象事業費であると仮定し、基本的にその額の1/3が交付金の額であるとして、試算した交付金の額を示します。

表 6.2-1 広域で計画し、交付金を得て整備する施設及び交付金額

施設名称	概略施設規模 (t/日)	概略単価 (千円/t)	建設費概算額 (千円)	交付金概算額 ¹ (千円)
藤沢リサイクルセンター(仮称)	142	43,000	6,106,000	1,831,800
茅ヶ崎・寒川リサイクルセンター(仮称)	46.5	37,000	1,720,500	516,150
茅ヶ崎・寒川粗大ごみ処理施設(仮称)	40	43,000	1,720,000	516,000
藤沢バイオガス化施設(仮称)	105	50,000	5,250,000	1,575,000
茅ヶ崎・寒川バイオガス化施設(仮称)	105	50,000	5,250,000	1,575,000
藤沢焼却施設(仮称)	110	33,000	3,630,000	1,089,000
計			23,676,500	7,102,950

¹ 交付金概算額 = 概略施設規模 (t/日) × 概略単価 (千円/t) × 交付金対象事業費割合0.9 × 交付金額割合 (1/3)

湘南東ブロックで計画した施設を全て整備するとして試算される建設費概算額は237億円です。そのうち、交付金総額は約71億円です。この交付金は、広域で施設整備を取組むことにより得られるものであり、その額は自己資金でまかなう経費を縮減することになります。

6.3 事業経営面の検討による経費縮減

事業経営面では、国が示す一般廃棄物会計基準を導入し、ごみ処理事業に係るコストの分析及び情報の共有化を行い、分析の結果を様々な角度から検討すること等により、ごみ処理事業の経費面の評価を行うとともにごみ処理経費の縮減、施策の改善につなげます。

7. 計画の推進方策

7.1 事業主体

広域で取り組む対象事業に関する事業主体は、取り組む事業に応じて決定します。

ソフト事業を広域化する場合、湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議で内容を協議します。ハード事業を広域で取り組む場合、湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議でスケジュール調整、施設計画等の計画調整を行うものとし、事業主体については事業ごとに検討することとします。

7.2 役割分担

湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画を推進するために、湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議の役割は今後も重要です。さらに、2市1町の役割も重要です。湘南東ブロックが広域として取り組む対象事業と、その推進のために2市1町が取り組む役割及び広域化のメリットを表7.2-1に示しました。

表 7.2-1 広域対象事業推進のために2市1町が果たす役割

広域対象事業	2市1町が果たす役割	広域のメリット
[ソフト面(ソフト事業)]		
経済的助成措置制度や経済的負担措置制度の継続、緩やかな統一 各種リサイクル法の推進、定着化 分別品目及び収集回数等の統一 事業系ごみの資源化促進のための啓発・指導の統一 処理できないものの品目の統一	基本的には、各市町の責任において施策実行します。施策承認のための関係者(住民、事業者、ごみ減量推進等審議会、議会等意思決定機関等)への説明責任を果たします。	湘南東ブロックの特徴を反映した広域での「循環型社会」を形成推進していくという意識醸成が期待され、各種施策に対する合意形成と協働意識の高揚が期待されます。
[ハード面(ハード事業)]		
収集車両を広域化処理推進の意識付けのための広報媒体として積極活用 第1期～第3期地域計画事業によって、6箇所の施設整備を実施 大規模補修等を含めた施設整備面でのスケジュール調整、規模調整等の考え方を調整	湘南東ブロックで調整されたハード事業に関する基本的な考え方を、関係者に的確に伝える説明責任を果たします。また、施設整備等を行う場合、建設予定地周辺住民の合意形成を行う責任を果たします。	2市1町が協力して、施設整備等の効率的な事業検討を行い、事業実施にまで繋げて行きます。このことにより、ハード事業を広域の連携強化として捉えて実施でき、広域ブロックでの適正処理及び相互利用等が確保されます。施設整備を広域で実施することにより、約71億円の交付金を活用でき、経費節減につながります。
[事業経営面(運営事業)]		
一般廃棄物会計基準の導入による原価計算方式の統一 評価及び施策への反映	基本的には、各市町の責任において施策実行します。施策承認のための関係者への説明責任を果たします。	広域で取り組むため、湘南東ブロック全体がより良い事業経営をめざした清掃事業が展開できます。各部門の経費を検討でき、経費節減にもつながります。

7.3 費用負担の方法

湘南東ブロックにおけるごみ処理施設は、圏域内の適正規模や建設予定地検討の結果、藤沢区域と茅ヶ崎・寒川区域の2区域での整備となります。

そのため、茅ヶ崎市と寒川町は共同で施設の整備事業や維持管理を行うこととなり、その費用負担についての協議が必要になります。両市町では、すでに、寒川町が可燃ごみの焼却処理を茅ヶ崎市に事務委託している実績があるため、事務委託方式により公平性が確保された費用負担の方法について検討するものとします。

また、焼却炉の大規模改修時や災害時等における圏域内での相互受け入れに關しての費用負担の方法についても検討するものとします。

基本的な考え方としては、対象経費を「施設建設費及び建設関連経費」「施設の运营管理費」「施設の増改築費」に区分し、各々の負担割合を人口や処理量等を基に算出するものとします。

7.4 計画の進行管理及び見直し等

湘南東ブロックにおける循環型社会の実現のために、広域化実施計画で定める各種事業の実現に向けて計画の進行管理を行うものとします。

広域化対象事業を推進するために、環境マネジメントシステムで行うP D C A (plan (計画する) do (実施する) check (点検する) act (是正・見直しする))サイクルを活用して、毎年、事業の進行管理を行うものとします。また、進捗状況については、定期的に公開(情報提供)いたします。

本計画は、広域で取り組む3R推進目標及び事業項目及びスケジュールを示しています。これら計画の実現に向けて、2市1町の十分な協議の基で詳細な内容を検討し、合意して実施していくことが基本となります。住民合意形成の過程や、財源確保の状況、また、社会情勢、さらには技術革新などを適宜反映して、湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議で計画を見直しするものとします。

関 係 資 料

- 1．湘南東ブロック全体のごみ処理量予測
- 2．藤沢市のごみ処理量予測
- 3．茅ヶ崎市のごみ処理量予測
- 4．寒川町のごみ処理量予測
- 5．湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議規約

3. 湘南東ブロック全体のごみ処理量予測

(平成34年度までのバイオガス化施設処理は藤沢市のみ対象)

厨芥類、紙類(資源紙類以外の紙おむつ含む、湿気を帯びた紙類)、草葉類の60%を分別区分 家庭系ごみ(直搬(0.2%)が対象				実績																	
項目				18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
年間日数				日	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	366	365	365	365	
処理 量内 訳等	家庭系焼却対象ごみ量			t/日						157.8	157.8	157.8	157.8	157.9	157.4	153.9	153.7	153.6	153.5	152.9	152.4
	バイオガス化対象	混入率	協力率	t/日												66.5	66.5	66.4	66.3	66.1	65.9
	厨芥類	41.49%	60.0%	t/日												38.2	38.2	38.2	38.1	38.0	37.9
	オムツ	3.91%	60.0%	t/日												3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
	屑紙	4.94%	60.0%	t/日												4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5
	草葉類	25.75%	60.0%	t/日												23.7	23.7	23.7	23.7	23.6	23.5
	ガス回収量			Nm3												10,522	10,512	10,503	10,493	10,457	10,420

2. 藤沢市のごみ処理量予測

項目	単位	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
(6)布類	回収率 (c)に対する	%				2.8%													
	回収資源量	g/人日	152	155	141	140	143	143	143	143	143	143	142	142	142	142	142	142	
	混入率 (d)に対する	%					1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	1.01%	
	混入分	g/人日					3.9	3.9	3.88	3.88	3.88	3.87	3.87	3.86	3.86	3.85	3.85	3.84	
	シフト割合 平成29年まで均等	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
計	g/人日	152	155	141	140	143	143	143	143	143	143	143	142	142	142	142	142		
(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																	
	回収率 (c)に対する	%																	
	回収資源量	g/人日																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	計	g/人日																	
(8)その他プラスチック 製容器包装 (レジ袋含む)	潜在率の変化割合	%																	
	回収率 (c)に対する	%																	
	回収資源量	g/人日																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	計	g/人日																	
(9)食用油 19年度から回収	回収率 (c)に対する	%																	
	回収資源量	g/人日	0.0	0.9	1.1	1.1	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
	混入率 (d)に対する	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	混入分	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	シフト割合	%						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	g/人日	0.0	0.9	1.1	1.1	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9		
(10)剪定枝	回収率 (c)に対する	%																	
	回収資源量	g/人日	0.0	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
	混入率 (d)に対する	%					2.45%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
	混入分	g/人日						9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.3	9.3	
	シフト割合 平成29年まで均等	%					20.0%	2.9%	5.7%	8.6%	11.4%	14.3%	17.1%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
	資源移行量	g/人日						0.3	0.5	0.8	1.1	1.3	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
計	g/人日	0.0	1.2	1.1	1.0	0.9	1.2	1.4	1.7	2.0	2.2	2.5	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8		
(14)バイオガス化資源	g/人日																		
資源収集量合計(e)	(1)~(10)の回収資源量	g/人日	130.8	137.9	134.5	128.8	128.4	129.1	128.9	128.8	128.6	128.5	128.3	128.2	128.0	127.9	127.7	127.6	
追加収集分合計(f)	(1)~(10)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	1.6	1.9	2.2	2.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.0	
家庭系可燃資源(g)	(e)+(f)	g/人日	130.8	137.9	134.5	128.8	128.4	130.1	130.3	130.4	130.5	130.6	130.7	138.3	138.1	137.9	137.8	137.6	
可燃ごみに混入している不燃系資源																			
(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	混入率 (d)に対する	%				0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	シフト割合	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
(8)その他プラスチック 製容器包装 (レジ袋含む)	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	混入率 (d)に対する	%				3.06%	3.06%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%	4.20%		
	混入分	g/人日					11.8	16.2	16.2	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.0	16.0	16.0		
	シフト割合	%				20.0%	2.9%	5.7%	8.6%	11.4%	14.3%	17.1%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
	資源移行量	g/人日					0.3	0.9	1.4	1.8	2.3	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2		
(11)缶及び金属類	混入率 (d)に対する	%				0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
(12)びん類	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	混入率 (d)に対する	%				0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
	混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
追加収集分計(h)	(7),(8),(11),(12)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9	1.4	1.8	2.3	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2		
処理対象可燃ごみ量(j)=(a)-(b)-(i)	g/人日	488.0	416.8	392.4	388.3	383.3	384.0	382.7	381.5	380.4	379.2	378.0	369.5	369.1	368.6	368.2	367.8		
家庭系不燃ごみ処理内訳(g/人日) [排出抑制量、資源化量含む]																			
家庭系不燃発生量(k)	g/人・日	186.3	172.0	158.4	159.0	162.3	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4		
家庭系不燃ごみから排出抑制される量(s)													157.459329						

2. 藤沢市のごみ処理量予測

項目	単位	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
有料化(s1)																			
効果の持続	排出抑制量	g/人・日																	
その他施策(s2)																			
排出抑制量(s)	(=s1+s2)	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
排出抑制後量(m)	(=k-s)	g/人日	186.3	172.0	158.4	159.0	162.3	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	163.4	
資源回収後不燃ごみ(n)	(=m-o)	g/人日	101.1	88.9	75.7	76.6	81.0	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	
不燃系資源																			
(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (m)に対する	%				4.70%													
	回収資源量	g/人日	7.8	7.7	7.5	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	
	混入率 (n)に対する	%				0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	
	混入分	g/人日					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	g/人日	7.8	7.7	7.5	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	
(8)その他プラスチック 製容器包装 (レジ袋含む)	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (m)に対する	%				27.19%													
	回収資源量	g/人日	45.5	44.4	45.1	45.0	44.1	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	
	混入率 (n)に対する	%				3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	3.66%	
	混入分	g/人日					3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	シフト割合 平成29年まで均等	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日					0.3	0.7	1.0	1.4	1.7	2.0	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
	計	g/人日	45.5	44.4	45.1	45.0	44.1	44.8	45.1	45.5	45.8	46.1	46.5	46.8	46.8	46.8	46.8	46.8	
(11)缶及び金属類	回収率 (m)に対する	%				5.5%													
	回収資源量	g/人日	9.9	9.6	9.2	9.0	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
	混入率 (n)に対する	%				1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	1.53%	
	混入分	g/人日					1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	シフト割合 平成29年まで均等	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	g/人日	9.9	9.6	9.2	9.0	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
(12)びん類	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (m)に対する	%				12.71%													
	回収資源量	g/人日	21.9	21.3	20.9	20.9	20.6	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	
	混入率 (n)に対する	%				1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	1.68%	
	混入分	g/人日					1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
	シフト割合 平成29年まで均等	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	g/人日	21.9	21.3	20.9	20.9	20.6	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	
(13)製品プラスチック	回収率 (m)に対する	%				9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	9.95%	
	回収資源量	g/人日																	
	混入率 (n)に対する	%						8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	
	混入分	g/人日						0.4	1.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
	シフト割合 3年間で達成	%				30.0%	5.0%	20.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	
	資源移行量	g/人日						0.4	1.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
	計	g/人日						0.4	1.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
資源収集量合計(o)	(7),(8),(11),(12)の資源収集量	g/人日	85.1	83.1	82.7	82.4	81.3	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	81.9	
追加収集分合計(p)	(7),(8),(11),(12)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.3	3.5	3.8	4.1	4.5	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	
不燃系資源計(q)	(o)+(p)	g/人日	85.1	83.1	82.7	82.4	81.3	82.6	84.2	85.3	85.7	86.0	86.4	86.7	86.7	86.7	86.7	86.7	
不燃ごみに混入している可燃系資源																			
(1)新聞・チラシ	混入率 (n)に対する	%				0.20%													
	混入分	g/人日					0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(2)雑誌	混入率 (n)に対する	%				0.00%													
	混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)ざつ紙	混入率 (n)に対する	%				0.26%													
	混入分	g/人日					0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(4)段ボール	混入率 (n)に対する	%				0.33%													
	混入分	g/人日					0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	シフト割合	%				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

2. 藤沢市のごみ処理量予測

項目			18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
200	(5)パック類	混入率 (n)に対する	%					0.00%												
201		混入分	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
202		シフト割合	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
203		資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
204	(6)布類	混入率 (n)に対する	%					0.79%												
205		混入分	g/人日					0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
206		シフト割合	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
207		資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
208	(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																	
209		混入率 (n)に対する	%																	
210		混入分	g/人日																	
211		シフト割合	%																	
212	資源移行量	g/人日																		
213	(8)その他プラ	潜在率の変化割合	%																	
214		混入率 (n)に対する	%																	
215		混入分	g/人日																	
216		シフト割合	%																	
217	資源移行量	g/人日																		
218	(10)剪定枝	混入率 (n)に対する	%					0.03%												
219		混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
220		シフト割合	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
221		資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
222	追加収集分計(q)	(1)~(10)の追加収集量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
223	処理対象大型ごみ	(m)に対する	g/人日	14.2%	27.8	24.1	22.5	21.9	23.0	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2
224	処理対象大型ごみ(切断対象)	(m)に対する	g/人日	1.8%	0.4	1.8	3.2	3.2	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
225	処理対象不燃ごみ量	g/人日	33.9%	72.9	63.1	50.0	51.5	55.0	54.6	53.0	51.9	51.6	51.2	50.9	50.5	50.5	50.5	50.5	50.5	50.5
226	事業系ごみの予測(全体量)	g/人日					231	228	216	203	205	206	205	205	204	203	203	203	204	204
227	事業系可燃ごみ処理内訳(g/人日)																			
228	事業系可燃ごみ量(aa)	g/人日					209	210	204	192	195	196	195	195	194	194	193	193	193	194
229	事業系可燃ごみから排出抑制される量(bb)																			
230	協力要請、協定等による減量効果量(bb1)	対22年度 10%	g/人日						0.97	1.9	3.9	7.8	11.7	11.7	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5
231	料金改定による	(aa)に対するシフト割合	%																	
232	排出抑制効果	排出抑制量(bb2)	g/人日																	
233	許可業者可燃処理量	構成比	%																	
234	排出抑制効果	排出抑制量(bb3)	g/人日																	
235	食品リサイクル法対応	(aa)に対するシフト割合	%																	
236	(H18から堆肥化の内数)	排出抑制量(bb4)	g/人日																	
237	飼料化(未定)	食品残渣	g/人日																	
238	排出抑制量	(bb) = (bb1+bb2+bb3+bb4+bb6)	g/人日					0.0	0.0	1.0	1.9	3.9	7.8	11.7	11.7	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5
239	排出抑制後量	(cc) = (aa)-(bb)	g/人日					209	210	204	192	195	195	193	191	186	182	182	174	174
240	直接搬入剪定枝	g/人日	0.7%					2.7	0.3	0.7	0.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
241	処理対象事業系可燃ごみ量	g/人日					206	210	203	191	193	194	192	190	185	181	181	173	173	174
242	事業系不燃ごみ処理内訳(g/人日)																			
243	事業系不燃ごみ量(ff)	g/人日					22	18	13	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
244	事業系不燃ごみから排出抑制される量(gg)																			
245	協力要請、協定等による減量効果量(gg1)	g/人日																		
246	料金改定による	(ff)に対するシフト割合	%																	
247	排出抑制効果	排出抑制量(gg2)	g/人日																	
248	許可業者不燃処理量	構成比	%																	
249	排出抑制効果	排出抑制量(gg3)	g/人日																	
250	排出抑制量	(gg) = gg1+gg2+gg3	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
251	排出抑制後量	(hh) = (ff)-(gg)	g/人日					22	18	13	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10
252		g/人日																		
253		g/人日																		
254	処理対象事業系不燃ごみ量	g/人日					22	18	13	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
255	まとめ																			
256	発生量	g/人日					1,036	955	902	879	879	884	884	883	883	882	882	882	882	883
257	排出量	g/人日					1,036	955	902	879	879	883	881	878	872	867	867	858	858	856
258	排出抑制量(家庭系、事業系の総計)	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.1	5.7	10.2	14.6	15.2	23.6	24.2	26.6
259	家)コンポスト化	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	1.8	2.4	3.0	3.5	4.1	4.7	5.3
260	家)家庭系ごみの有料化	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
261	家)その他施策	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
262	事)協力要請、協定等による減量効果量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9	3.9	7.8	11.7	11.7	19.5	19.5	19.5
263	事)料金改定による排出抑制量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
264	家庭系資源	g/人日					234	240	237	232	232	236	239	242	244	246	248	257	258	261
265	(1)新聞、チラシ	g/人日					28.5	26.8	24.2	21.7	20.2	20.3	20.3	20.2	20.2	20.2	20.2	20.1	20.1	20.0
266	(2)雑誌	g/人日					56.0	47.3	42.8	39.1	38.2	38.4	38.3	38.3	38.2	38.2	38.2	38.1	38.1	37.9

2 . 藤沢市のごみ処理量予測

項目			18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
267	(3) ぞつ紙	g/人日	0.0	20.0	25.9	27.2	28.7	29.7	29.7	29.6	29.6	29.6	29.5	36.9	36.8	36.8	36.8	36.7	36.7
268	(4) ダンボール	g/人日	30.0	25.0	24.0	23.5	23.9	24.0	24.0	24.0	23.9	23.9	23.9	23.8	23.8	23.8	23.8	23.7	23.7
269	(5) パック類	g/人日	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
270	(6) 布類	g/人日	15.2	15.5	14.1	14.0	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2
271	(7) ペットボトル	g/人日	7.8	7.7	7.5	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7
272	(8) その他プラ	g/人日	45.5	44.4	45.1	45.0	44.1	45.1	46.0	46.8	47.6	48.4	49.2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
273	(9) 廃食用油	g/人日	0.0	0.9	1.1	1.1	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
274	(10) 剪定枝	g/人日	0.0	1.2	1.1	1.0	0.9	1.2	1.4	1.7	2.0	2.2	2.5	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
275	(11) 缶及び金属	g/人日	9.9	9.6	9.2	9.0	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
276	(12) びん類	g/人日	21.9	21.3	20.9	20.9	20.6	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8	20.8
277	(13) 製品プラスチック	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
278	バイオガス化資源	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
279	(14) バイオガス資源	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
280	事業系資源	g/人日	2.7	0.3	0.7	0.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
281	(10) 剪定枝	g/人日	2.7	0.3	0.7	0.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
282	排出原単位のもとめ																		
283	排出原単位合計	g/人日	1,036	955	902	879	879	883	881	878	872	867	867	858	858	857	856	856	856
284	家庭系排出原単位	g/人日	805	727	685	676	674	678	677	677	676	676	675	674	674	673	673	672	671
285	可燃ごみ量	g/人日	619	555	527	517	512	514	514	513	513	512	512	511	510	510	509	509	508
286	不燃系ごみ量	g/人日	186	172	158	159	162	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163
287	事業系排出原単位	g/人日	231	228	216	203	205	205	203	201	196	192	192	184	184	184	184	184	185
288	可燃ごみ量	g/人日	209	210	204	192	195	195	193	191	186	182	182	174	174	174	174	174	175
289	不燃系ごみ量	g/人日	22	18	13	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
290	処理対象原単位のもとめ(資源を除く排出量)													648					628
291	処理対象原単位合計	g/人日	817	734	684	667	668	668	664	659	653	647	646	629	628	628	627	627	627
292	処理対象家庭系原単位	g/人日	589	506	468	465	464	465	462	460	458	457	455	446	446	445	445	444	444
293	可燃ごみ量	g/人日	488	417	392	388	383	384	383	382	380	379	378	369	369	369	368	368	367
294	不燃系ごみ量	g/人日	101	89	76	77	81	81	79	78	78	77	77	77	77	77	77	77	77
295	大型ごみ	g/人日	28	24	22	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
296	大型ごみ(切断対象)	g/人日	0	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
297	不燃ごみ	g/人日	73	63	50	51	55	55	53	52	52	51	51	51	51	51	51	51	51
298	処理対象事業系原単位	g/人日	228	228	216	202	203	204	202	200	195	190	190	183	183	183	183	183	183
299	可燃ごみ量	g/人日	206	210	203	191	193	194	192	190	185	181	181	173	173	173	173	173	174
300	不燃系ごみ量	g/人日	22	18	13	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
301	大型ごみ(切断対象)	g/人日	73.3%	16	13	9	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
302	不燃ごみ	g/人日	26.7%	6	5	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
303	処理量のまとめ(t/日)																		
304	排出抑制・リサイクル後の処理対象量	t/日	325.6	295.0	277.0	271.6	273.6	274.78	273.81	272.65	271.02	269.37	268.78	261.90	261.76	261.63	261.49	260.90	260.32
305	処理対象可燃ごみ量[破碎後可燃ごみ含まず]	t/日	276.6	252.0	241.3	236.0	236.3	237.5	237.0	236.2	234.7	233.0	232.6	225.8	225.7	225.6	225.4	224.9	224.4
306	焼却対象	t/日	276.6	252.0	241.3	236.0	236.3	237.5	237.0	236.2	234.7	233.0	232.6	159.3	159.3	159.2	159.1	158.8	158.5
307	バイオガス化対象	t/日												66.5	66.5	66.4	66.3	66.1	65.9
308	処理対象不燃系ごみ量[破碎等処理前の量]	t/日	49.0	43.0	35.7	35.6	37.3	37.3	36.8	36.4	36.4	36.3	36.2	36.1	36.1	36.1	36.1	36.0	35.9
309	不燃(破碎対象)	t/日	31.3	27.5	21.9	22.1	23.6	23.5	23.0	22.6	22.5	22.4	22.3	22.1	22.1	22.2	22.2	22.1	22.1
310	大型(破碎対象)	t/日	11.1	9.7	9.1	8.9	9.4	9.5	9.6	9.6	9.6	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.6	9.6
311	大型(切断対象)	t/日	6.5	5.8	4.8	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
312	焼却処理	t/日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	270.0	269.1	268.0	266.3	264.7	264.1	210.7	210.6	210.5	210.4	210.0	209.6
313	可燃ごみから	可燃(焼却対象)ごみ						237.5	237.0	236.2	234.7	233.0	232.6	159.3	159.3	159.2	159.1	158.8	158.5
314	搬入	バイオ残渣	t/日	30.0%										20.0	19.9	19.9	19.9	19.8	19.8
315	搬入	破碎より	t/日					26.3	25.8	25.5	25.5	25.5	25.4	25.3	25.3	25.3	25.3	25.2	25.2
316	搬入	石名坂より	t/日					4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
317	搬入	テントハウスより	t/日					2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
318	処理	石名坂焼却量	%	58.8%	40.2%	38.1%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
319	処理	焼却量 実焼却量による	t/日	184.3	118.5	108.0	108.7	109.7	107.9	107.5	160.8	159.8	158.8	158.5	84.3	84.2	84.2	84.0	83.8
320	処理	北部焼却量	%	41.2%	59.8%	61.9%	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
321	処理	焼却量 実焼却量による	t/日	129.3	175.9	175.0	162.8	164.8	162.1	161.5	107.2	106.5	105.9	105.7	126.4	126.4	126.3	126.0	125.8
322	搬出	焼却残渣	t/日	10.1%	100%	22.5	13.6	11.7	11.0	10.8	10.8	16.2	16.1	16.0	15.9	8.5	8.5	8.5	8.4
323	搬出	固化灰	t/日	77.1%	15.7	9.9	8.3	8.5	8.5	8.4	8.3	12.5	12.4	12.3	12.3	6.5	6.5	6.5	6.5
324	搬出	不燃物	t/日	21.7%	5.9	3.5	3.3	3.1	2.4	2.4	2.3	3.5	3.5	3.5	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
325	搬出	埋立へ 平成23から 溶融	t/日	2.1%	0.9	0.3	0.1	0.1	0.2	1.2	1.2	1.8	1.7	1.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
326	搬出	建設資材へ 平成23から セメント原料	t/日	19.7%	5.1	3.3	3.1	3.0	2.2	1.2	1.2	1.8	1.7	1.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
327	搬出	磁選物	t/日	1.1%	0.9	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
328	搬出	北部 焼却残渣 対焼却量	t/日	14.2%	19.2	26.0	24.8	22.9	23.4	23.0	22.9	15.2	15.1	15.0	18.0	18.0	17.9	17.9	17.9

2. 藤沢市のごみ処理量予測

項目	単位	年																			
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34			
資源化量(分別資源)	t/年	31,797	32,568	32,231	31,522	31,554	32,257	32,610	32,973	33,212	33,543	33,599	34,860	34,843	34,922	34,809	34,705	34,601			
(1)新聞、チラシ	t/年	4,145	3,940	3,582	3,225	3,016	3,050	3,048	3,054	3,060	3,075	3,064	3,061	3,058	3,064	3,052	3,042	3,031			
(2)雑誌	t/年	8,146	6,957	6,325	5,807	5,708	5,774	5,769	5,781	5,793	5,820	5,799	5,794	5,788	5,799	5,777	5,757	5,737			
(3)ざつ紙	t/年	0	2,949	3,829	4,042	4,295	4,469	4,466	4,475	4,484	4,505	4,489	5,608	5,602	5,613	5,592	5,573	5,553			
(4)ダンボール	t/年	4,365	3,676	3,556	3,497	3,571	3,612	3,610	3,617	3,624	3,641	3,628	3,625	3,621	3,628	3,615	3,602	3,590			
(5)パック類	t/年	154	183	195	192	196	198	198	198	199	200	199	199	199	199	198	197	197			
(6)布類	t/年	2,215	2,278	2,088	2,074	2,134	2,158	2,157	2,161	2,166	2,176	2,168	2,166	2,164	2,168	2,160	2,152	2,145			
(7)ペットボトル	t/年	1,131	1,138	1,109	1,126	1,141	1,156	1,156	1,160	1,163	1,170	1,167	1,168	1,168	1,171	1,168	1,166	1,163			
(8)その他プラ	t/年	6,618	6,534	6,666	6,692	6,602	6,787	6,930	7,073	7,217	7,381	7,484	7,607	7,608	7,630	7,610	7,592	7,574			
(9)食用油	t/年	0	129	156	165	142	143	143	143	144	144	144	144	144	144	143	143	142			
(10)剪定枝 家庭系+事業系(直接搬入)	t/年	388	232	262	265	327	371	410	449	486	525	564	597	596	597	595	594	593			
(11)缶及び金属	t/年	1,442	1,414	1,367	1,337	1,337	1,354	1,354	1,359	1,363	1,371	1,367	1,368	1,368	1,372	1,369	1,366	1,362			
(12)びん類	t/年	3,191	3,138	3,096	3,100	3,085	3,124	3,125	3,135	3,145	3,164	3,156	3,157	3,157	3,167	3,159	3,152	3,144			
(13)製品プラスチック 平成24年度全市	t/年						61	244	367	369	371	370	370	370	371	370	369	368			
資源残渣	t/年																				
残渣率	%																				
残渣量	t/年																				
磁性物(売却 破碎+手選別)	t/年	1,972	1,717	1,282	1,219	1,322	1,233	1,210	1,196	1,194	1,196	1,187	1,182	1,183	1,186	1,183	1,181	1,178			
不燃大型	t/年	665	507	136	217	65	60	59	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58			
その他家電	t/年	266	271	237	212	225	210	206	204	203	204	202	201	202	202	202	201	201			
大型鉄くず	t/年	43	30	17	23	15	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13			
家電リサイクル	t/年	0	8	5	7	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
建設資材 石名坂残灰より	t/年	1,846	1,199	1,148	1,094	792	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
焼却磁選物 業者処分	t/年	312	81	45	48	46	46	45	68	67	67	67	35	35	36	35	35	35			
バイオガス化資源	t/年						0	0	0	0	0	0	24,277	24,254	24,298	24,209	24,125	24,041			
資源化総量(除 バイオガス化)	t/年	36,901	36,380	35,101	34,341	34,022	33,823	34,147	34,515	34,752	35,085	35,130	36,354	36,337	36,420	36,304	36,196	36,089			
資源化総量(含む バイオガス化)	t/年	36,901	36,380	35,101	34,341	34,022	33,823	34,147	34,515	34,752	35,085	35,130	53,348	53,315	53,429	53,250	53,084	52,918			
溶融処理	t/年	11,244	11,254	11,844	11,454	11,647	8,473	8,422	7,715	7,668	7,642	7,605	6,594	6,591	6,606	6,585	6,572	6,559			
固灰から 溶融処理率	%																				
溶融処理量	t/年	4,239	1,739	2,885	3,097	3,103	2,142	2,129	3,184	3,165	3,154	3,138	1,669	1,668	1,672	1,667	1,664	1,660			
焼却残灰から 溶融処理率	%																				
溶融処理量	t/年	7,005	9,516	8,959	8,358	8,544	5,899	5,864	3,891	3,867	3,854	3,835	4,589	4,587	4,597	4,583	4,574	4,565			
残渣から 溶融処理率	%																				
残渣量	t/年						431	429	641	637	635	632	336	336	337	335	335	334			
セメント原料	t/年						3,878	3,854	3,673	3,650	3,638	3,620	3,018	3,017	3,023	3,014	3,008	3,002			
固灰から	t/年						918	913	1,365	1,356	1,352	1,345	715	715	717	714	713	712			
焼却残灰から	t/年						2,528	2,513	1,667	1,657	1,652	1,644	1,967	1,966	1,970	1,964	1,960	1,956			
焼却不燃残渣から	t/年						431	429	641	637	635	632	336	336	337	335	335	334			
最終処分	t/年	620	494	337	272	345	245	241	238	238	238	236	235	235	236	235	235	234			
埋立 不燃直接埋立	t/年	189	248	189	126	158	147	144	143	142	143	142	141	141	142	141	141	141			
焼却不燃物	t/年	326	98	41	32	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
業者処分 処理困難物(乾電池等業者処理)	t/年	106	148	107	115	105	98	96	95	95	95	95	94	94	94	94	94	94			
	t/年						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資源化率・溶融処理率	%																				
リサイクル率 R	%	32.0%	33.9%	35.2%	35.1%	34.8%	34.8%	35.0%	34.6%	34.9%	35.1%	35.2%	35.2%	35.2%	35.2%	35.2%	35.2%	35.2%			
リサイクル率 R	%	32.0%	33.9%	35.2%	35.1%	34.8%	31.5%	31.8%	31.4%	31.6%	31.9%	32.0%	32.7%	32.7%	32.7%	32.7%	32.7%	32.6%			
バイオ、溶融を除くリサイクル率	%	24.5%	25.9%	26.3%	26.3%	25.9%	25.5%	25.8%	26.1%	26.3%	26.6%	26.7%	27.9%	27.9%	27.9%	27.9%	27.9%	27.8%			
資源化率 (灰溶融資源化含まず)	%	26.4%	28.0%	28.6%	28.7%	28.4%	28.0%	28.3%	28.6%	28.9%	29.2%	29.4%	43.1%	43.2%	43.2%	43.3%	43.3%	43.3%			
資源化率 (灰溶融資源化、セメント原料含む)	%	33.6%	35.7%	37.2%	37.2%	36.9%	37.0%	37.3%	36.9%	37.2%	37.5%	37.6%	50.2%	50.3%	50.3%	50.3%	50.3%	50.4%			
減量処理率	%	99.6%	99.6%	99.7%	99.8%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%			

リサイクル率 R (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

リサイクル率 R (直接資源化量+中間処理後再生利用量(固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等への直接投入、飛灰の山元還元を除く)+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

項目		実績																			
年間日数		日	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
処理 量内 訳等	家庭系焼却対象ごみ量	t/日	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365		
	バイオガス化対象量 家庭系ごみ(直搬(0.2%)除く)	t/日						157.8	157.8	157.8	157.8	157.9	157.4	153.9	153.7	153.6	153.5	152.9	152.4		
	厨芥類	t/日	41.49%	60.0%										38.2	38.2	38.2	38.1	38.0	37.9		
	オムツ	t/日	3.91%	60.0%										3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6		
	屑紙	t/日	4.94%	60.0%										4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5		
	草葉類	t/日	25.75%	60.0%										23.7	23.7	23.7	23.7	23.6	23.5		
ガス回収量	Nm ³	158.2												10,522	10,512	10,503	10,493	10,457	10,420		

3. 茅ヶ崎市のごみ処理量予測

	項目		2000		実績					短期目標年度					中期目標年度					長期目標年度	
			18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
1	人口	人	228,879	230,565	232,237	234,114	235,140	236,032	236,924	237,816	238,708	239,600	239,866	240,132	240,398	240,664	240,934	240,633	240,332		
2	人口増加指数	対平成22年度比	-	-	-	-	-	1.00	1.01	1.01	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02		
原単位	家庭系可燃原単位	実績+推計	g/人日	85.4%	721	706	678	652	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643		
	家庭系不燃原単位	実績+推計	g/人日	14.6%	113	104	100	107	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110		
	家庭系原単位	推計基本値	g/人日		834	810	778	760	753	753	753	753	753	753	753	753	753	753	753		
	事業系可燃原単位		g/人日		133	139	125	121	118	120	120	119	119	118	118	118	118	118	118		
	事業系不燃原単位		g/人日		12	16	8	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
	事業系原単位		g/人日		145	154	133	132	128	130	130	129	129	128	128	128	127	128	128		
	原単位計		g/人日		978	965	911	892	882	883	883	882	882	881	881	881	881	881	881		
	家庭系可燃発生量		t/日		165.0	162.8	157.5	152.7	151.3	151.8	152.4	153.0	153.6	154.1	154.6	155.1	155.6	156.1	156.6		
	家庭系不燃発生量		t/日		25.8	24.0	23.2	25.2	25.9	26.0	26.1	26.2	26.3	26.4	26.4	26.4	26.5	26.5	26.5		
	家庭系発生量		t/日		190.8	186.8	180.7	177.8	177.1	177.8	178.5	179.2	179.8	180.5	180.7	181.0	181.1	181.1	181.1		
日発生量	事業系可燃発生量	実績+推計	t/日	92.3%	30.4	32.0	29.0	28.3	27.9	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3		
	事業系不燃発生量	実績+推計	t/日	7.7%	2.7	3.6	2.0	2.6	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4			
	事業系発生量	推計基本値	t/日		33.1	35.6	31.0	30.9	30.2	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7			
	発生量計		t/日		223.9	222.4	211.7	208.7	207.3	208.5	209.2	209.8	210.5	211.2	211.6	211.8	212.0	212.0			
家庭系可燃ごみ処理内訳(g/人日)[排出抑制量、資源化量含む]																					
19	家庭系可燃発生量(a)	g/人日		721	706	678	652	643	643.3	643.3	643.3	643.3	643.3	643.3	643.3	643.3	643.3	643.3			
20	家庭系可燃ごみから排出抑制される量(b)																				
21	コンポスト化(b1)	新設基数	基	195	221	316	366	299	327	327	327	327	327	327	327	327	327				
22	コンポスト化機器は電動機式を含む	設置基数(80%稼働)	基	6,768	6,989	7,305	7,671	7,970	8,297	8,624	8,951	9,278	9,605	9,932	10,259	10,586	10,913				
23		1基当たり減量化量	g/基日	513	稼働基数	5,414	5,591	5,844	6,137	6,376.0	6,638	6,899	7,161	7,422	7,684	7,946	8,207				
24		発生抑制量(b)	g/人日						0.6	1.1	1.7	2.2	2.8	3.4	3.9	4.5	5.0				
25	有料化(b2)	効果の持続	g/人日																		
26	その他施策(b3)	排出抑制量	g/人日																		
27		排出抑制量	g/人日																		
28		排出抑制量	g/人日																		
29	排出抑制量(b)	(=b1+b2+b3)	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	2.2	2.8	3.4	3.9	4.5	5.0				
30	排出抑制後排出量(c)	(=a-b)	g/人日		721	706	678	652	643	642.8	642.2	641.6	641.1	640.5	640.0	639.4	638.9				
31	資源回収後可燃ごみ(d)	(=c-e)	g/人日		592	577	566	545	535	533.9	532.5	532.0	531.5	531.1	530.6	530.2					
可燃系資源																					
33	(1)新聞・チラシ	回収率 (c)に対する	%					2.1%													
34	平成18,19年度は集団回収の古紙含む	回収資源量	g/人日		40.3	37.8	16.0	14.6	13.7	13.7	13.7	13.7	13.6	13.6	13.6	13.6					
35		混入率 (d)に対する	%					3.06%	3.06%	3.06%	3.06%	3.06%	3.06%	3.06%	3.06%	3.06%					
36		混入分	g/人日						16.3	16.3	16.3	16.3	16.3	16.2	16.2	16.2					
37		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%						
38		資源移行量	g/人日						1.2	2.3	3.5	4.6	5.8	7.0	8.1						
39		計	g/人日		40.3	37.8	16.0	14.6	13.7	14.9	16.0	17.2	18.3	19.4	20.6						
40	(2)本・雑誌	回収率 (c)に対する	%					6.6%													
41	(3)を含む	回収資源量	g/人日		43.0	42.4	45.2	42.0	42.7	42.6	42.6	42.5	42.5	42.5	42.4						
42		混入率 (d)に対する	%					3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%	3.6%						
43		混入分	g/人日						19.0	18.9	18.9	18.9	18.9	18.8							
44		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%							
45		資源移行量	g/人日						1.4	2.7	4.0	5.4	6.7	8.1							
46		計	g/人日		43.0	42.4	45.2	42.0	42.7	44.0	45.3	46.6	47.9	49.2							
47	(3)ざつ紙	回収率 (c)に対する	%					0.0%													
48		回収資源量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
49		混入率 (d)に対する	%						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%							
50		混入分	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
51		シフト割合	%						25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%							
52		資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
53		計	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
54	(4)段ボール	回収率 (c)に対する	%					4.7%													
55		回収資源量	g/人日		23.3	26.2	29.6	29.4	30.0	30.0	29.9	29.9	29.9	29.8							
56		混入率 (d)に対する	%					1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%							
57		混入分	g/人日						5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6							
58		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%								
59		資源移行量	g/人日						0.4	0.8	1.2	1.6	2.0								
60		計	g/人日		23.3	26.2	29.6	29.4	30.0	30.4	30.7	31.1	31.5								
61	(5)紙バック	回収率 (c)に対する	%					0.1%													
62		回収資源量	g/人日		0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7							
63		混入率 (d)に対する	%					1.28%	1.28%	1.28%	1.28%	1.28%	1.28%	1.28%							
64		混入分	g/人日						6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8							
65		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%								
66		資源移行量	g/人日						0.5	1.0	1.5	1.9	2.4								
67		計	g/人日		0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.7	2.2	2.7								

3. 茅ヶ崎市のごみ処理量予測

項目		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
68 (6)布類 平成18,19年度は 集団回収の布類含む	回収率 (c)に対する	%				1.9%													
	収集資源量	g/人日	12.1	12.9	12.1	12.2	12.5	12.5	12.5	12.5	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	
	混入率 (d)に対する	%				2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	2.31%	
	混入分	g/人日						12.3	12.3	12.29	12.28	12.27	12.26	12.25	12.24	12.23	12.21	12.20	12.19
	シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	資源移行量	g/人日						0.9	1.8	2.63	3.51	4.38	5.25	6.12	6.12	6.11	6.11	6.10	6.10
	計	g/人日		12.1	12.9	12.1	12.2	12.5	13.4	14.2	15.1	16.0	16.8	17.7	18.5	18.5	18.5	18.5	18.5
75 (7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (c)に対する	%				1.4%													
	収集資源量	g/人日	9.6	9.4	9.3	8.9	9.1	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	混入率 (d)に対する	%					0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%	0.19%
	混入分	g/人日						1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	計	g/人日		9.6	9.4	9.3	8.9	9.1	9.1	9.2	9.3	9.4	9.4	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
83 (8)その他プラスチック 製容器包装 (レジ袋含む) 平成24年度から全市拡大	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (c)に対する	%					0.0%												
	収集資源量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	混入率 (d)に対する	%					9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%
	混入分	g/人日						51.1	51.0	50.9	50.9	50.8	50.8	50.7	50.7	50.6	50.6	50.6	50.5
	シフト割合	%					80.0%	5.0%	40.0%	50.0%	60.0%	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	計	g/人日						2.6	20.4	25.5	30.5	35.6	38.1	40.6	40.6	40.5	40.5	40.4	40.4
91 (9)食用油 平成24年度から全市拡大	回収率 (c)に対する	%				0.2%													
	収集資源量	g/人日						0.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
	混入率 (d)に対する	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	混入分	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	シフト割合	%						50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	g/人日						0.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
98 (10)剪定枝	回収率 (c)に対する	%																	
	収集資源量	g/人日																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
	計	g/人日																	
105 (14)バイオガス化資源	g/人日																		
106 資源収集量合計(e)	(1)~(10)の収集資源量	g/人日	128.7	129.3	112.6	107.6	108.6	108.9	109.7	109.6	109.6	109.5	109.4	109.3	109.2	109.1	109.0	108.9	108.8
107 追加収集量合計(f)	(1)~(10)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	29.1	38.5	47.9	57.3	64.1	70.9	70.9	70.8	70.7	70.7	70.6
108 家庭系可燃資源(g)	(e)+(f)	g/人日	128.7	129.3	112.6	107.6	108.6	115.8	138.8	148.1	157.4	166.7	173.5	180.2	180.0	179.9	179.7	179.6	179.4
可燃ごみに混入している不燃系資源																			
110 (7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
115 (8)その他プラスチック 製容器包装	潜在率の変化割合	%																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
120 (11)缶及び金属類	混入率 (d)に対する	%					0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%
	混入分	g/人日						0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	シフト割合	%					80.0%	5.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	資源移行量	g/人日						0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
124 (12)びん類	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	混入率 (d)に対する	%					0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%
	混入分	g/人日						0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	シフト割合	%					80.0%	5.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	資源移行量	g/人日						0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
129 追加収集分合計(h)	(7),(8),(11),(12)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	0.8	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
130 処理対象可燃ごみ量(i)=(a)-(b)-(l)	g/人日		592.4	577.0	565.6	544.5	534.7	526.9	503.2	493.2	483.1	473.1	465.7	457.9	457.5	457.1	456.7	456.3	455.9
家庭系不燃ごみ処理内訳(g/人日) [排出抑制量、資源化量含む]																			
132 家庭系不燃発生量(k)	g/人日		112.5	104.1	99.7	107.4	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0
133 家庭系不燃ごみから排出抑制される量(s)																			

3. 茅ヶ崎市のごみ処理量予測

項目		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
134 有料化(s1)																			
135 効果の持続	排出抑制量	g/人・日																	
136 その他施策(s2)																			
137	排出抑制量	g/人日																	
138	排出抑制量(s)	(= s1+s2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
139	排出抑制後量(m)	(= k - s)	112.5	104.1	99.7	107.4	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	
140	資源回収後不燃ごみ(n)	(=m-0)	77.3	69.9	66.2	74.5	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2	
141	不燃系資源																		
142	(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																
143		回収率 (m)に対する	%																
144		収集資源量	g/人日																
145		混入率 (n)に対する	%																
146		混入分	g/人日																
147		シフト割合	%																
148		資源移行量	g/人日																
149	計	g/人日																	
150	(8)その他プラスチック 製容器包装 (レジ袋含む)	潜在率の変化割合	%																
151		回収率 (m)に対する	%																
152		収集資源量	g/人日																
153		混入率 (n)に対する	%																
154		混入分	g/人日																
155		シフト割合	%																
156		資源移行量	g/人日																
157	計	g/人日																	
158	(11)缶及び金属類	回収率 (m)に対する	%					10.5%											
159	平成23年度の実績に基づき	収集資源量	g/人日	12.3	12.0	11.7	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	
160	びん類含む実績の35%と	混入率 (n)に対する	%					3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	3.52%	
161	設定 平成18,19年度は	混入分	g/人日					2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
162	集団回収の金属・びん類	シフト割合	%					80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
163	を含む	資源移行量	g/人日					0.3	0.6	0.9	1.2	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
164	計	g/人日	12.3	12.0	11.7	11.5	11.5	11.8	12.1	12.4	12.7	13.0	13.4	13.7	13.7	13.7	13.7	13.7	
165	(12)びん類	潜在率の変化割合	%	考慮しない															
166	平成23年度の実績に基づき	回収率 (m)に対する	%					19.4%											
167	缶・金属を含む実績の65%と	収集資源量	g/人日	22.9	22.2	21.8	21.4	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	21.3	
168	設定 平成18,19年度は	混入率 (n)に対する	%					4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	
169	集団回収の金属・びん類	混入分	g/人日					3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
170	に含まれる	シフト割合	%					80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
171	資源移行量	g/人日						0.4	0.8	1.1	1.5	1.9	2.3	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
172	計	g/人日	22.9	22.2	21.8	21.4	21.3	21.7	22.1	22.5	22.9	23.3	23.6	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
173	(13)製品プラスチック	回収率 (m)に対する	%																
174		収集資源量	g/人日																
175		混入率 (n)に対する	%																
176		混入分	g/人日																
177		シフト割合	%																
178		資源移行量	g/人日																
179	計	g/人日																	
180	資源収集量合計(o)	(7),(8),(11),(12)の資源収集量	g/人日	35.3	34.2	33.5	32.9	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	
181	追加収集分合計(p)	(7),(8),(11),(12)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4	2.1	2.8	3.5	4.2	4.8	4.8	4.8	4.8	
182	不燃系資源計(q)	(o)+(p)	g/人日	35.3	34.2	33.5	32.9	32.8	33.5	34.2	34.9	35.6	36.3	37.0	37.7	37.7	37.7	37.7	
183	不燃ごみに混入している可燃系資源																		
184	(1)新聞・チラシ	混入率 (n)に対する	%					0.15%											
185		混入分	g/人日					0.12	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
186		シフト割合	%					80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
187		資源移行量	g/人日					0.01	0.03	0.04	0.05	0.07	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
188	(2)雑誌	混入率 (n)に対する	%					0.71%											
189		混入分	g/人日					0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
190		シフト割合	%					80.0%	5.0%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	80.0%	80.0%	80.0%		
191		資源移行量	g/人日					0.03	0.05	0.11	0.16	0.22	0.27	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	
192	(3)ざつ紙	混入率 (n)に対する	%																
193		混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
194		シフト割合	%																
195		資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
196	(4)段ボール	混入率 (n)に対する	%					0.16%											
197		混入分	g/人日					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
198		シフト割合	%					80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%		
199		資源移行量	g/人日					0.01	0.03	0.04	0.06	0.07	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10		

3. 茅ヶ崎市のごみ処理量予測

項目	単位	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
(5)バック類	混入率 (n)に対する	%				0.01%													
	混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	シフト割合	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
(6)布類	混入率 (n)に対する	%				0.1%													
	混入分	g/人日					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	シフト割合	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日					0.01	0.01	0.02	0.03	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																	
	混入率 (n)に対する	%				0.69%													
	混入分	g/人日					0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53	
	シフト割合	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日					0.061	0.122	0.183	0.243	0.304	0.365	0.426	0.426	0.426	0.426	0.426	0.426	
(8)その他プラ	潜在率の変化割合	%																	
	混入率 (n)に対する	%				5.01%													
	混入分	g/人日					3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	
	シフト割合	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日					0.442	0.884	1.325	1.767	2.209	2.651	3.092	3.092	3.092	3.092	3.092	3.092	
(10)剪定枝	混入率 (n)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
追加収集分計(q)	(1)~(10)の追加収集量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	2.3	2.9	3.5	4.2	4.2	
処理対象大型ごみ	(m)に対する	g/人日	8.1%	10.7	10.5	8.6	8.5	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9
乾電池	(m)に対する	g/人日	0.5%	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
処理対象不燃ごみ量		g/人日	61.6%	66.0	58.9	56.9	65.5	67.7	66.5	65.2	63.9	62.6	61.4	60.1	58.7	58.7	58.7	58.7	58.7
事業系ごみの予測(全体量)		g/人日		145	154	133	132	128	130	130	129	129	128	128	128	128	127	128	128
事業系可燃ごみ処理内訳(g/人日)																			
事業系可燃ごみ(aa)		g/人日		133	139	125	121	118	120	120	119	119	118	118	118	118	118	118	118
事業系可燃ごみから排出抑制される量(bb)																			
協力要請、協定等による減量効果量(bb1) 平成29年度に22年度の10%		g/人日							0.59	1.2	2.4	4.7	7.1	9.5	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
料金改定による	(aa)に対するシフト割合	%																	
排出抑制効果	排出抑制量(bb2)	g/人日																	
許可業者可燃処理量	構成比	%																	
	排出抑制量(bb3)	g/人日																	
食品リサイクル法対応	(aa)に対するシフト割合	%																	
(H18から堆肥化の内数)	排出抑制量(bb4)	g/人日																	
その他排出抑制		g/人日																	
その他排出抑制		g/人日																	
排出抑制量	(bb) = (bb1+bb2+bb3+bb4)	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	2.4	4.7	7.1	9.5	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
排出抑制後量	(cc) = (aa)-(bb)	g/人日		133	139	125	121	118	119	118	117	114	111	109	106	106	106	106	106
搬入資源		g/人日	1.1%	1.0	1.0	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
処理対象事業系可燃ごみ量		g/人日		132	138	124	119	117	118	117	115	113	110	107	105	105	105	105	105
事業系不燃ごみ処理内訳(g/人日)																			
事業系不燃ごみ(ff)		g/人日		12	16	8	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
事業系不燃ごみから排出抑制される量(gg)																			
協力要請、協定等による減量効果量(gg1)		g/人日																	
料金改定による	(ff)に対するシフト割合	%																	
排出抑制効果	排出抑制量(gg2)	g/人日																	
許可業者不燃処理量	構成比	%																	
	排出抑制量(gg3)	g/人日																	
排出抑制量	(gg) = gg1+gg2+gg3	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
排出抑制後量	(hh) = (ff)-(gg)	g/人日		12	16	8	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
搬入資源		g/人日	15.6%	1	1	1	1	2	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
処理対象事業系不燃ごみ量		g/人日		11	15	8	10	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
まとめ																			
発生量		g/人日		978	965	911	892	882	883	883	882	882	881	881	881	881	881	881	881
排出量		g/人日		978	965	911	892	882	882	881	878	875	872	868	865	864	863	863	862
排出抑制量(家庭系、事業系の総計)		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.3	4.1	7.0	9.9	12.8	15.8	16.3	16.9	17.4	18.0
家)コンポスト化		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	2.2	2.8	3.4	3.9	4.5	5.0	5.6	6.1
家)家庭系ごみの有料化		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家)その他施策		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事)協力要請、協定等による減量効果量		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	2.4	4.7	7.1	9.5	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
事)料金改定による排出抑制量		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 寒川町のごみ処理量予測

項目	単位	2000	実績					短期目標年度					中期目標年度					長期目標年度			
			18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
人口	人		47,456	47,587	47,641	47,773	47,671	48,286	48,293	48,300	48,307	48,315	48,194	48,073	47,951	47,830	47,709	47,588	47,467		
人口増加指数	対平成22年度比							1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
原単位	家庭系可燃原単位	実績+推計	g/人日	81.1%	564	575	562	561	548	548	548	548	548	548	548	548	548	548	548		
	家庭系不燃原単位	実績+推計	g/人日	18.9%	122	135	137	122	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128	128		
単	事業系可燃原単位	実績+推計	g/人日		224	183	183	174	170	178	178	178	178	178	178	179	179	180	180		
	事業系不燃原単位	実績+推計	g/人日		12	7	13	11	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6			
位	事業系原単位	実績+推計	g/人日		237	191	197	185	175	183	183	183	183	184	184	185	185	186	186		
	原単位計	実績+推計	g/人日		922	900	895	869	850	859	859	859	859	858	859	860	860	861	861		
日発生量	家庭系可燃発生量	実績+推計	t/日		26.7	27.3	26.8	26.8	26.1	26.4	26.4	26.5	26.5	26.4	26.3	26.3	26.2	26.1	26.1		
	家庭系不燃発生量	実績+推計	t/日		5.8	6.4	6.5	5.8	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1		
	家庭系発生量	実績+推計	t/日		32.5	33.8	33.3	32.7	32.2	32.6	32.6	32.6	32.6	32.5	32.5	32.4	32.3	32.2	32.1		
	事業系可燃発生量	実績+推計	t/日	96.9%	10.6	8.7	8.7	8.3	8.1	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6		
	事業系不燃発生量	実績+推計	t/日	3.2%	0.6	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
発生量計	実績+推計	t/日		43.7	42.8	42.6	41.5	40.5	41.5	41.5	41.5	41.5	41.4	41.3	41.2	41.1	41.1	41.0	40.9		
家庭系可燃ごみ処理内訳(g/人日)[排出抑制量、資源化量含む]																					
家庭系可燃発生量(a)		g/人日		564	575	562	561	548	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6	547.6		
家庭系可燃ごみから排出抑制される量(b)																					
コンポスト化(b1)	新設基数	基		60	59	50	34	63	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
コンポスト化機器は電動機式を含む	設置基数(80%稼働)	基		1,741	1,800	1,850	1,884	1,947	2,007	2,067	2,127	2,187	2,247	2,307	2,367	2,427	2,487	2,547	2,607		
ごみ処理基本計画設定	1基当たり減量化量	g/基日	513	稼働基数	1,393	1,440	1,480	1,507	1,558	1,606	1,654	1,702	1,750	1,798	1,846	1,894	1,942	1,990	2,038		
発生抑制量(b)	発生抑制量(b)	g/人日							0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	3.1	3.6	4.1	4.6	5.2	5.7		
有料化(b2)	効果の持続	g/人日																			
その他施策(b3)	排出抑制量	g/人日																			
排出抑制量(b)	(=b1+b2+b3)	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	3.1	3.6	4.1	4.6	5.2	5.7		
排出抑制後排出量(c)	(=a-b)	g/人日		564	575	562	561	548	547.1	546.6	546.1	545.6	545.1	544.6	544.0	543.5	543.0	542.5	541.9		
資源回収後可燃ごみ(d)	(=c-e)	g/人日		413	431	424	416	405	404.6	404.2	403.9	403.5	403.1	402.7	402.3	402.0	401.6	401.2	400.8		
可燃系資源																					
(1)新聞・チラシ	回収率 (c)に対する	%						0.0%													
	収集資源量	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	混入率 (d)に対する	%						3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%	3.28%		
	混入分	g/人日							13.3	13.3	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.1		
	シフト割合	%						50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
	資源移行量	g/人日							0.9	1.9	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	
(2)本・雑誌	回収率 (c)に対する	%						10.8%													
	収集資源量	g/人日		92.3	87.5	82.6	61.5	59.1	59.0	59.0	58.9	58.9	58.8	58.8	58.7	58.7	58.6	58.5	58.5		
	混入率 (d)に対する	%						3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%	3.5%		
	混入分	g/人日							14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1		
	シフト割合	%						50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
	資源移行量	g/人日							1.0	2.0	3.0	4.1	5.1	6.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1		
(3)ざつ紙	回収率 (c)に対する	%						0.0%													
	収集資源量	g/人日							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	混入率 (d)に対する	%							0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	混入分	g/人日							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	シフト割合	%							25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%		
	資源移行量	g/人日							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
(4)段ボール	回収率 (c)に対する	%						3.9%													
	収集資源量	g/人日		0.0	0.0	0.0	21.7	21.3	21.3	21.3	21.2	21.2	21.2	21.2	21.2	21.1	21.1	21.1	21.1		
	混入率 (d)に対する	%						0.45%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%			
	混入分	g/人日							1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8		
	シフト割合	%						50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
	資源移行量	g/人日							0.1	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9		
(5)紙バック	回収率 (c)に対する	%						0.0%													
	収集資源量	g/人日		0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	混入率 (d)に対する	%							0.97%	0.97%	0.97%	0.97%	0.97%	0.97%	0.97%	0.97%	0.97%	0.97%			
	混入分	g/人日							3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9		
	シフト割合	%							50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%			
	資源移行量	g/人日							0.3	0.6	0.8	1.1	1.4	1.7	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9		

4. 寒川町のごみ処理量予測

項目		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
(6)布類	回収率 (c)に対する	%				3.0%													
	収集資源量	g/人日	8.5	7.8	7.0	15.7	16.3	16.3	16.3	16.3	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2	16.2	16.1	
	混入率 (d)に対する	%				0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	0.37%	
	混入分	g/人日					1.5	1.5	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.48	1.48	1.48
	シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	資源移行量	g/人日					0.1	0.2	0.32	0.43	0.53	0.64	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	
	計	g/人日	8.5	7.8	7.0	15.7	16.3	16.4	16.5	16.6	16.7	16.8	16.9	17.0	16.9	16.9	16.9	16.9	
(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (c)に対する	%				1.2%													
	収集資源量	g/人日	7.0	7.2	7.4	6.6	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	
	混入率 (d)に対する	%				0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	0.29%	
	混入分	g/人日					1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	資源移行量	g/人日					0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
計	g/人日	7.0	7.2	7.4	6.6	6.7	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2		
(8)その他プラスチック 製容器包装	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	回収率 (c)に対する	%				7.0%													
	収集資源量	g/人日	41.4	40.2	39.8	39.3	38.5	38.5	38.4	38.4	38.4	38.3	38.3	38.2	38.2	38.2	38.1	38.1	
	混入率 (d)に対する	%				5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	
	混入分	g/人日					20.8	20.8	20.8	20.7	20.7	20.7	20.7	20.7	20.6	20.6	20.6	20.6	
	シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
	資源移行量	g/人日					1.5	3.0	4.4	5.9	7.4	8.9	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	
計	g/人日	41.4	40.2	39.8	39.3	38.5	39.9	41.4	42.8	44.3	45.7	47.2	48.6	48.5	48.5	48.4	48.4		
(9)食用油	回収率 (c)に対する	%				0.1%													
	収集資源量	g/人日	1.0	1.0	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
	混入率 (d)に対する	%					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	g/人日	1.0	1.0	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
(10)剪定枝	回収率 (c)に対する	%																	
	収集資源量	g/人日																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
	計	g/人日																	
(14)バイオガス化資源	g/人日																		
資源収集量合計(e)	(1)~(10)の収集資源量	g/人日	150.2	143.9	137.8	145.8	142.6	142.5	142.4	142.2	142.1	142.0	141.8	141.7	141.6	141.4	141.3	141.1	
追加収集分合計(f)	(1)~(10)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	8.1	12.1	16.2	20.2	24.2	28.2	28.2	28.2	28.1	28.1	
家庭系可燃資源(g)	(e)+(f)	g/人日	150.2	143.9	137.8	145.8	142.6	146.5	150.5	154.4	158.3	162.1	166.0	169.9	169.7	169.6	169.4	169.2	
可燃ごみに混入している不燃系資源																			
(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
(8)その他プラスチック 製容器包装	潜在率の変化割合	%																	
	混入率 (d)に対する	%																	
	混入分	g/人日																	
	シフト割合	%																	
	資源移行量	g/人日																	
(11)缶及び金属類	混入率 (d)に対する	%				0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	
	混入分	g/人日				0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	シフト割合	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日				0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	計	g/人日																	
(12)びん類	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
	混入率 (d)に対する	%				0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	
	混入分	g/人日				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	シフト割合	%				80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	資源移行量	g/人日				0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
追加収集分合計(h)	(7),(8),(11),(12)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
処理対象可燃ごみ量(i)=(a)-(b)-(i))	g/人日	413.3	430.8	423.9	415.5	405.0	400.5	396.0	391.6	387.1	382.6	378.2	373.7	373.4	373.0	372.6	372.3		
家庭系不燃ごみ処理内訳 (g/人日) [排出抑制量、資源化量含む]																			
家庭系不燃発生量(k)	g/人日	121.8	134.9	136.7	122.4	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5		
家庭系不燃ごみから排出抑制される量(s)																			
有料化(s1)																			
効果の持続	排出抑制量	g/人日																	

4. 寒川町のごみ処理量予測

項目		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
136	その他施策(s2)																	
137	排出抑制量	g/人日																
138	排出抑制量(s) (= s1+s2)	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
139	排出抑制後量(m) (= k-s)	g/人日	121.8	134.9	136.7	122.4	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5	127.5
140	資源回収後不燃ごみ(n) (=m-o)	g/人日	81.8	98.5	99.9	87.3	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8
141	不燃系資源																	
142	(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%															
143		回収率 (m)に対する	%															
144		収集資源量	g/人日															
145		混入率 (n)に対する	%															
146		混入分	g/人日															
147		シフト割合	%															
148		資源移行量	g/人日															
149	計	g/人日																
150	(8)その他プラスチック 製容器包装 (レジ袋含む)	潜在率の変化割合	%															
151		回収率 (m)に対する	%															
152		収集資源量	g/人日															
153		混入率 (n)に対する	%															
154		混入分	g/人日															
155		シフト割合	%															
156		資源移行量	g/人日															
157	計	g/人日																
158	(11)缶及び金属類	回収率 (m)に対する	%					14.3%										
159		収集資源量	g/人日	19.4	18.1	17.4	17.4	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2
160		混入率 (n)に対する	%					200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%
161		混入分	g/人日					1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
162		シフト割合	%					75.0%	10.7%	21.4%	32.1%	42.9%	53.6%	64.3%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
163		資源移行量	g/人日					0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
164		計	g/人日	19.4	18.1	17.4	17.4	18.2	18.4	18.6	18.8	19.0	19.2	19.4	19.6	19.6	19.6	19.6
165	(12)びん類	潜在率の変化割合	%	考慮しない														
166		回収率 (m)に対する	%					13.73%										
167		収集資源量	g/人日	20.6	18.3	19.4	17.7	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	
168		混入率 (n)に対する	%					3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	3.72%	
169		混入分	g/人日					3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
170		シフト割合	%					80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	
171		資源移行量	g/人日					0.4	0.8	1.2	1.6	2.0	2.3	2.7	2.7	2.7	2.7	
172	計	g/人日	20.6	18.3	19.4	17.7	17.5	17.9	18.3	18.7	19.1	19.5	19.8	20.2	20.2	20.2		
173	(13)製品プラスチック	回収率 (m)に対する	%															
174		収集資源量	g/人日															
175		混入率 (n)に対する	%															
176		混入分	g/人日															
177		シフト割合	%															
178		資源移行量	g/人日															
179		計	g/人日															
180	資源収集量合計(o)	(7),(8),(11),(12)の資源収集量	g/人日	40.0	36.4	36.8	35.1	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	
181	追加収集分合計(p)	(7),(8),(11),(12)の資源移行量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	1.8	2.3	2.9	3.5	4.1	4.1	4.1	4.1	
182	不燃系資源計(q)	(o)+(p)	g/人日	40.0	36.4	36.8	35.1	35.7	36.3	36.9	37.5	38.0	38.6	39.2	39.8	39.8	39.8	
183	不燃ごみに混入している可燃系資源																	
184	(1)新聞・チラシ	混入率 (n)に対する	%					0.15%										
185		混入分	g/人日					0.14	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
186		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%		
187		資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1		
188	(2)雑誌	混入率 (n)に対する	%					0.15%										
189		混入分	g/人日					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
190		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%			
191		資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1			
192	(3)ざつ紙	混入率 (n)に対する	%															
193		混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
194		シフト割合	%															
195		資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
196	(4)段ボール	混入率 (n)に対する	%					0.06%										
197		混入分	g/人日					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1					
198		シフト割合	%					25.0%	3.6%	7.1%	10.7%	14.3%	17.9%					
199		資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
200	(5)パック類	混入率 (n)に対する	%					0.00%										
201		混入分	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
202		シフト割合	%					100.0%	14.3%	28.6%	42.9%	57.1%						
203		資源移行量	g/人日					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

4. 寒川町のごみ処理量予測

		項目		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
204	(6)布類	混入率 (n)に対する	%					0.2%												
205		混入分	g/人日						0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
206		シフト割合	%					50.0%	7.1%	14.3%	21.4%	28.6%	35.7%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
207		資源移行量	g/人日						0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
208	(7)ペットボトル	潜在率の変化割合	%																	
209		混入率 (n)に対する	%																	
210		混入分	g/人日																	
211		シフト割合	%																	
212	資源移行量	g/人日																		
213	(8)その他プラ	潜在率の変化割合	%	考慮しない																
214		混入率 (n)に対する	%					10.03%												
215		混入分	g/人日						9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21	9.21
216		シフト割合	%					80.0%	11.4%	22.9%	34.3%	45.7%	57.1%	68.6%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
217	資源移行量	g/人日						1.05	2.10	3.16	4.21	5.26	6.31	7.37	7.37	7.37	7.37	7.37	7.37	
218	(10)剪定枝	混入率 (n)に対する	%																	
219		混入分	g/人日																	
220		シフト割合	%																	
221		資源移行量	g/人日																	
222	追加収集分計(a)	(1)~(10)の追加収集量	g/人日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.2	3.3	4.3	5.4	6.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	
223	処理対象大型ごみ	(m)に対する	g/人日	34.7%	31.7	52.2	51.2	43.6	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3
224	乾電池(不燃に計上)		g/人日																	
225	処理対象不燃ごみ量	(m)に対する	g/人日	37.3%	50.1	46.3	48.7	43.7	47.5	45.8	44.2	42.5	40.8	39.1	37.5	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8
226	事業系ごみの予測(全体量)		g/人日		237	191	197	185	175	183	183	183	183	183	184	184	185	185	186	186
227	事業系可燃ごみ処理内訳(g/人日)																			
228	事業系可燃ごみ量(aa)		g/人日		224	183	183	174	170	178	178	178	178	178	178	178	179	179	180	180
229	事業系可燃ごみから排出抑制される量(bb)																			
230	協力要請、協定等による減量効果量(bb1) 対22年度 10%		g/人日						0.85	1.7	3.4	6.8	10.2	13.6	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
231	料金改定による	(aa)に対するシフト割合	%																	
232	排出抑制効果	排出抑制量(bb2)	g/人日	考慮なし																
233	許可業者可燃処理量	構成比	%																	
234	排出抑制効果	排出抑制量(bb3)	g/人日	考慮なし																
235	食品リサイクル法対応	(aa)に対するシフト割合	%																	
236	(H18から堆肥化の内数)	排出抑制量(bb4)	g/人日	考慮なし																
237	その他排出抑制		g/人日	考慮なし																
238	その他排出抑制		g/人日	考慮なし																
239	排出抑制量	(bb) = (bb1+bb2+bb3+bb4+bb6)	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.7	3.4	6.8	10.2	13.6	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
240	排出抑制後量	(cc) = (aa) - (bb)	g/人日		224	183	183	174	170	177	176	174	171	167	164	161	162	162	163	163
241	搬入資源		g/人日																	
242	処理対象事業系可燃ごみ量		g/人日		224	183	183	174	170	177	176	174	171	167	164	161	162	162	163	163
243	事業系不燃ごみ処理内訳(g/人日)																			
244	事業系不燃ごみ量(ff)		g/人日		12	7	13	11	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
245	事業系不燃ごみから排出抑制される量(gg)																			
246	協力要請、協定等による減量効果量(gg1)		g/人日																	
247	料金改定による	(ff)に対するシフト割合	%																	
248	排出抑制効果	排出抑制量(gg2)	g/人日																	
249	許可業者不燃処理量	構成比	%																	
250	排出抑制効果	排出抑制量(gg3)	g/人日																	
251	排出抑制量	(gg) = gg1+gg2+gg3	g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
252	排出抑制後量	(hh) = (ff) - (gg)	g/人日		12	7	13	11	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
253	処理対象事業系粗大ごみ量		g/人日	30.4%	0.1	1.3	8.3	3.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
254	処理対象事業系不燃ごみ量		g/人日	69.6%	12.1	5.8	4.9	7.1	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	
255	まとめ																			
256	発生量		g/人日		922	900	895	869	850	859	859	859	859	858	859	860	860	861	861	
257	排出量		g/人日		922	900	895	869	850	857	856	854	850	846	842	839	839	839	839	
258	排出抑制量(家庭系、事業系の総計)		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.7	4.9	8.8	12.7	16.6	20.6	21.1	21.6	22.1	
259	家)コンポスト化		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	1.5	2.0	2.5	3.1	3.6	4.1	4.6	5.2	
260	家)家庭系ごみの有料化		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
261	家)その他施策		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
262	事)協力要請、協定等による減量効果量		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.7	3.4	6.8	10.2	13.6	17.0	17.0	17.0	17.0	
263	事)料金改定による排出抑制量		g/人日		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

4. 寒川町のごみ処理量予測

項目			18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
394	搬入	可燃ごみから 可燃(焼却対象)ごみ	t/年	11,044	10,696	10,561	10,286	9,998	10,202	10,081	9,973	9,836	9,725	9,544	9,390	9,368	9,371	9,324	9,302	9,280	
395		バイオ残渣	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
396		粗大より	t/年	551	931	1,036	823	801	814	812	812	812	815	811	809	807	807	803	801	799	
397	入	資源より(資源残渣) ごととして排出時計上	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
398		不燃ごみ	t/年	103.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
399	処	茅ヶ崎市環境センター	焼却割合	%	100%																
400	理		焼却量	t/年	11,698	11,627	11,597	11,109	10,799	11,016	10,893	10,786	10,648	10,540	10,354	10,199	10,175	10,178	10,127	10,103	10,079
401	搬		焼却残渣	t/年	1,900	1,775	1,594	1,034	1,753	1,788	1,768	1,751	1,729	1,711	1,681	1,656	1,652	1,652	1,644	1,640	1,636
402	出		焼却灰	t/年																	
403			固化灰	t/年																	
404	破砕・切断処理(産廃除く)		t/年	1,629	1,838	1,969	1,709	1,695	1,696	1,663	1,633	1,604	1,579	1,542	1,509	1,505	1,506	1,498	1,495	1,491	
405	搬		粗大から	t/年	551	931	1,036	823	801	814	812	812	815	811	809	807	807	803	801	799	
406	入		不燃から	t/年	1,078	907	933	886	894	882	850	821	792	764	731	700	699	699	695	694	692
407			t/年	1,629	1,838	1,969	1,709	1,695	1,696	1,663	1,633	1,604	1,579	1,542	1,509	1,505	1,506	1,498	1,495	1,491	
408	搬		可燃へ(粗大)	t/年	551	931	1,036	823	801	814	812	812	815	811	809	807	807	803	801	799	
409	出		可燃へ(不燃)	t/年	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
410			資源へ その他処理分	t/年	14.0%	256	142	145	140	123	119	115	111	107	102	98	98	98	97	97	
411			資源へ 堆肥化	t/年	7.5%	0	95	82	68	66	64	62	59	57	55	52	52	52	52	52	
412			埋立てへ	t/年	78.5%	719	670	706	678	702	693	668	645	622	600	574	550	548	549	546	544
413	資源排出量(分別資源)		t/年	3,295	3,139	3,035	3,155	3,103	3,251	3,342	3,442	3,542	3,652	3,731	3,820	3,808	3,805	3,783	3,770	3,758	
414	資源化処理		t/年						3,441												
415	資源化量(分別資源)		t/年	3,296	3,141	3,035	3,152	3,104	3,251	3,342	3,442	3,542	3,652	3,731	3,820	3,808	3,805	3,783	3,770	3,758	
416	(1)新聞、チラシ		t/年	0	0	0	0	0	17	34	51	67	84	101	117	117	116	116	115	115	
417	(2)雑誌		t/年	1,599	1,524	1,437	1,072	1,029	1,062	1,076	1,093	1,110	1,131	1,142	1,156	1,152	1,151	1,144	1,140	1,136	
418	(3)ざつ紙		t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
419	(4)ダンボール		t/年	0	0	0	378	371	378	379	381	383	387	386	387	386	386	383	382	381	
420	(5)バック類		t/年	0	4	3	0	0	5	10	15	20	25	29	34	34	34	34	34	34	
421	(6)布類		t/年	148	135	121	274	284	290	291	293	295	298	298	299	298	298	296	295	294	
422	(7)ペットボトル		t/年	122	126	128	115	117	120	121	122	124	125	126	127	127	126	126	125	125	
423	(8)その他プラ		t/年	717	700	692	685	669	725	767	811	855	902	941	982	979	978	972	969	965	
424	(9)食用油		t/年	18	17	14	17	14	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
425	(10)剪定枝		t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
426	(11)缶及び金属		t/年	336	316	302	303	317	326	329	334	338	343	346	349	348	348	346	346	345	
427	(12)びん類		t/年	356	319	338	308	303	316	323	330	337	345	350	357	356	356	354	353	352	
428	(13)製品プラスチック		t/年																		
429	資源残渣	残渣率	t/年																		
430		残渣量	t/年																		
431	不燃資源化		t/年	256	143	145	140	125	123	119	115	111	107	102	98	98	98	97	97	97	
432	堆肥化		t/年	0	95	82	68	67	66	64	62	59	57	55	52	52	52	52	52	52	
433	バイオガス化資源	茅ヶ崎・寒川は35年稼働	t/年																		
434	資源化総量(除 バイオガス化)		t/年	3,552	3,379	3,262	3,360	3,296	3,441	3,525	3,618	3,712	3,816	3,888	3,970	3,958	3,956	3,932	3,919	3,906	
435	資源化総量(含む バイオガス化)茅ヶ崎・寒川は35年稼働		t/年	3,552	3,379	3,262	3,360	3,296	3,441	3,525	3,618	3,712	3,816	3,888	3,970	3,958	3,956	3,932	3,919	3,906	
436	溶融処理		t/年						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
437	焼却残渣から	溶融処理率	%																		
438		溶融処理量	t/年						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
439	固化灰から	溶融処理率	%																		
440		溶融処理量	t/年						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
441	最終処分		t/年	2,619	2,445	2,300	1,712	2,455	2,481	2,436	2,396	2,350	2,311	2,255	2,205	2,200	2,201	2,190	2,185	2,180	
442	業者処分	焼却残渣	t/年	1,900	1,775	1,594	1,034	1,753	1,788	1,768	1,751	1,729	1,711	1,681	1,656	1,652	1,652	1,644	1,640	1,636	
443		不燃	t/年	719	670	706	678	702	693	668	645	622	600	574	550	548	549	546	545	544	
444	資源化率・溶融処理率																				
445	リサイクル率 R		%	22.2%	21.6%	21.0%	22.2%	22.3%	22.7%	23.4%	24.0%	24.8%	25.5%	26.2%	27.0%	27.0%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	
446	リサイクル率 R		%	22.2%	21.6%	21.0%	22.2%	22.3%	22.7%	23.4%	24.0%	24.8%	25.5%	26.2%	27.0%	27.0%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	
447	減量処理率		%	83.6%	84.4%	85.2%	88.7%	83.4%	83.6%	83.9%	84.1%	84.3%	84.5%	84.8%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	

リサイクル率 R (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

リサイクル率 R (直接資源化量+中間処理後再生利用量(固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等への直接投入、飛灰の山元還元を除く)+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議規約

(目的及び名称)

第1条 この規約は、神奈川県ごみ処理広域化指針に基づき策定された神奈川県ごみ処理広域化計画(以下「広域化計画」という。)に基づき、湘南東ブロックにおけるごみ処理の広域化を推進するための各種課題について、調整検討を行うため、湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議(以下「調整会議」という。)を設置し、その組織及び運営に関する事項を定める。

(所掌事項)

第2条 調整会議は、広域化計画に基づき、広域化実施計画の策定のために、次の各号について調整検討を行う。

- (1) ダイオキシン対策のための各種対策・施策に関する事項
- (2) 突発的な事故、各種対策を講ずるときなどの相互協力・支援に関する事項
- (3) ごみの収集体制、分別方法、減量化・資源化の方策、施設整備などの広域的なごみ処理に関する事項
- (4) その他、ごみ処理の広域化に関し必要な事項

(会員等)

第3条 調整会議は、藤沢市、茅ヶ崎市及び寒川町を会員とし、神奈川県が参画する。

(役員等)

第4条 調整会議に会長、副会長及び監事を置く。

- 2 会長は、「湘南広域都市行政協議会ごみ処理部会部会長」を務める市又は町の廃棄物担当部長とし、副会長及び監事は、構成員が協議して選出する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 4 監事は、調整会議の会計について監査を行う。

(会議)

第5条 会議は、調整会議及び幹事会とする。また、政策的判断の必要があると認めた重要な事項については、別途首長会議等を開催し、その判断を委ねるものとする。

- 2 調整会議は、別表1に掲げる職員で構成する。
- 3 会長は、必要に応じ調整会議を招集し、統括する。また、会長が必要と認めるときは、他のブロックと合同会議を開催することができる。
- 4 幹事会は、別表2に掲げる所属職員で構成し、調整会議で必要と認める事項について検討を行う。
- 5 幹事会に幹事長を置く。
- 6 幹事長は、調整会議の会長を務める市又は町の廃棄物担当課長又は課長相当職の者とする。
- 7 幹事長は、必要に応じ幹事会を招集し、統括する。また、幹事長が必要と認めるときは、

他のブロックと合同会議を開催することができる。

- 8 個別的かつ具体的な検討事項又は調査事項があると認めるときは、必要に応じて廃棄物等の専門的知識を有する職員で構成するワーキンググループを設けることができる。
- 9 第1項に定める会議には、必要に応じて関係する所属の職員を出席させることができる。

(会長市等の職務)

第6条 前条第1項に定める会議の開催に伴う会場設定、開催通知、次第作成、議事録作成等、会議の運営に関することは、調整会議の会長を務める市又は町が担当する。

(事務局)

第7条 事務局は、藤沢市に置く。
2 事務局は、主に資料作成、予算執行管理等を行う。

(会計)

第8条 調整会議の経費は、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町及び神奈川県からの負担金その他の収入をもって充てる。
2 調整会議の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
3 会長は、当該年度の終了後速やかに決算報告を作成し、監事の監査を受けなければならない。

(その他)

第9条 この規約に定めるもののほか、調整会議の運営に関して必要な事項は、調整会議において定める。

付 則

- 1 この規約は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議設置要領(平成10年6月26日施行)は、廃止する。
- 3 この規約は、平成17年4月1日から施行する。

別表 1

藤沢市	企画担当部長 廃棄物担当部長
茅ヶ崎市	企画担当部長 廃棄物担当部長
寒川町	企画担当部長 廃棄物担当部長
神奈川県	湘南地域県政総合センター企画県民部長 湘南地域県政総合センター環境部長 環境農政部広域化調整担当課長

別表 2

藤沢市	廃棄物担当課長・担当職員
茅ヶ崎市	廃棄物担当課長・担当職員
寒川町	廃棄物担当課長・担当職員
神奈川県	湘南地域県政総合センター企画調整課 湘南地域県政総合センター環境調整課 環境農政部廃棄物対策課広域化推進班

発行

藤沢市環境部資源廃棄物対策課

神奈川県藤沢市朝日町 1 番地の 1

TEL 0466-25-1111

茅ヶ崎市環境部資源循環課

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目 1 番 1 号

TEL 0467-82-1111

寒川町町民環境部環境課

神奈川県高座郡寒川町宮山 1 6 5 番地

TEL 0467-74-1111

この計画作成事業は、市町村振興宝くじ「サマージャンボ」の収益金から助成を得て作成したものです。

本印刷物は再生紙を使用しています。

